

みずほ台湾セミナー

台湾経済の行方を読む

～不安定化する世界、緊密化する対中関係～

- I. 台湾の景気の現状
- II. 主要国・地域経済の行方
- III. 東日本大震災と日本経済の行方
- IV. 台湾の景気の行方～兼論：東日本大震災・ECFAの影響～

2011年6月

みずほ総合研究所

調査本部アジア調査部

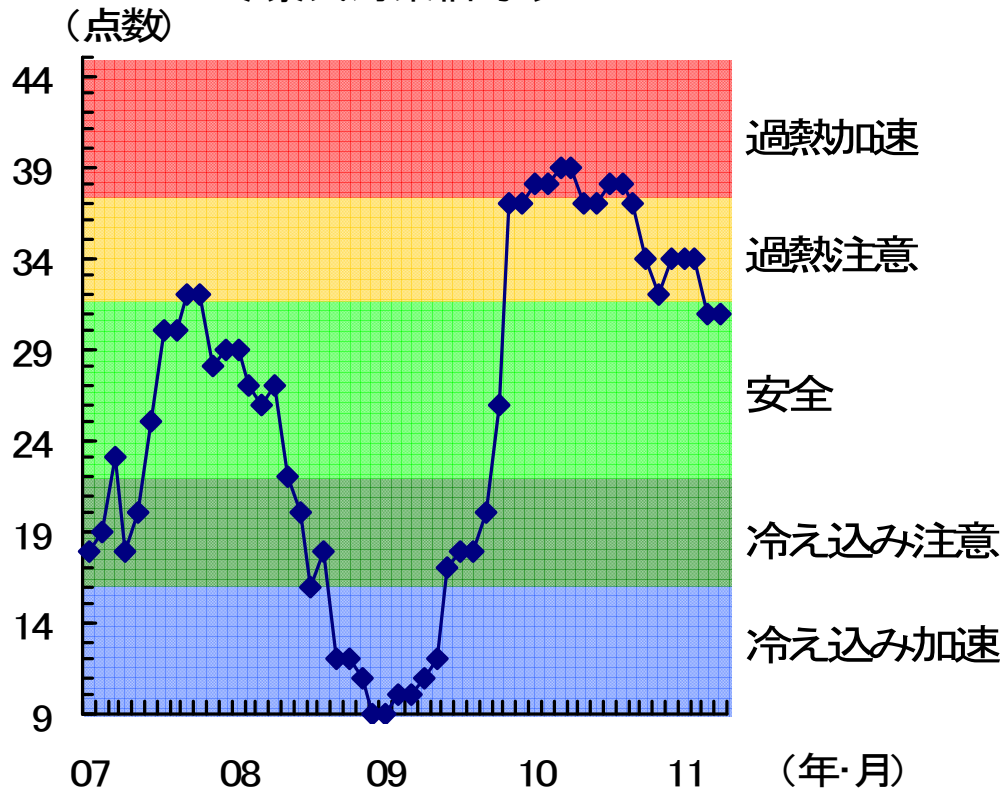
上席主任研究員

伊藤 信悟

I. 台湾の景気の現状

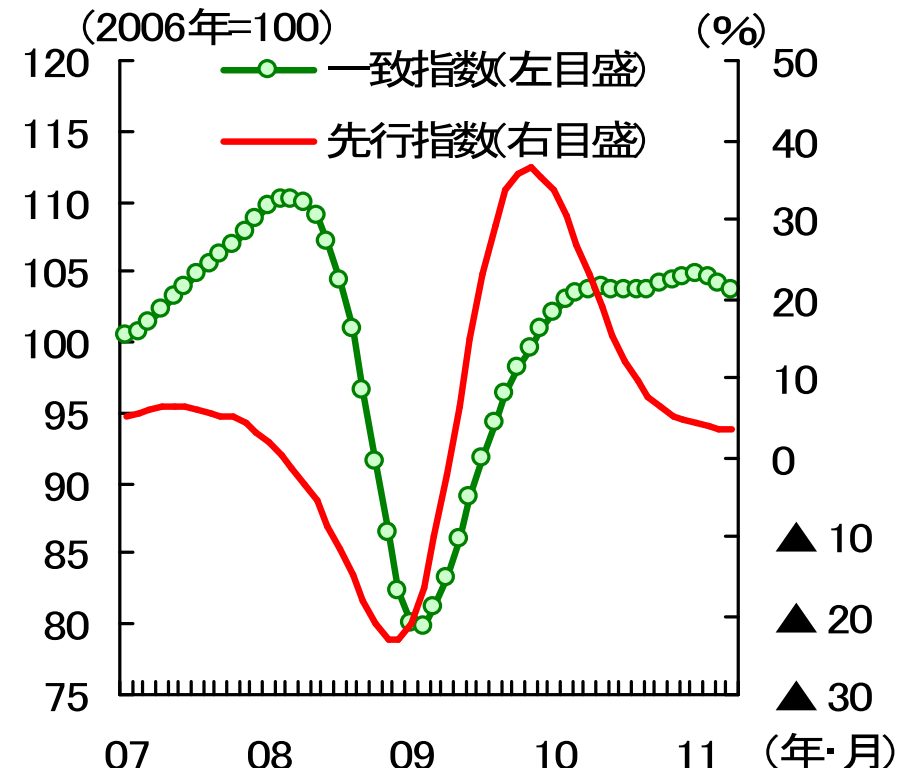
- V字回復後、緩やかな景気拡大傾向が持続していたが、足元頭打ち感がみられるように
 - ・ 景気対策信号は、過熱圏から安全圏へ移行
 - ・ 一致指数は11年1月をピークに低下
 - ・ 他方、先行指数は09年11月をピークに低下傾向にあるが、下落幅が縮小

〔景気対策信号〕



(資料) 台湾行政院経済建設委員会

〔景気動向指数〕



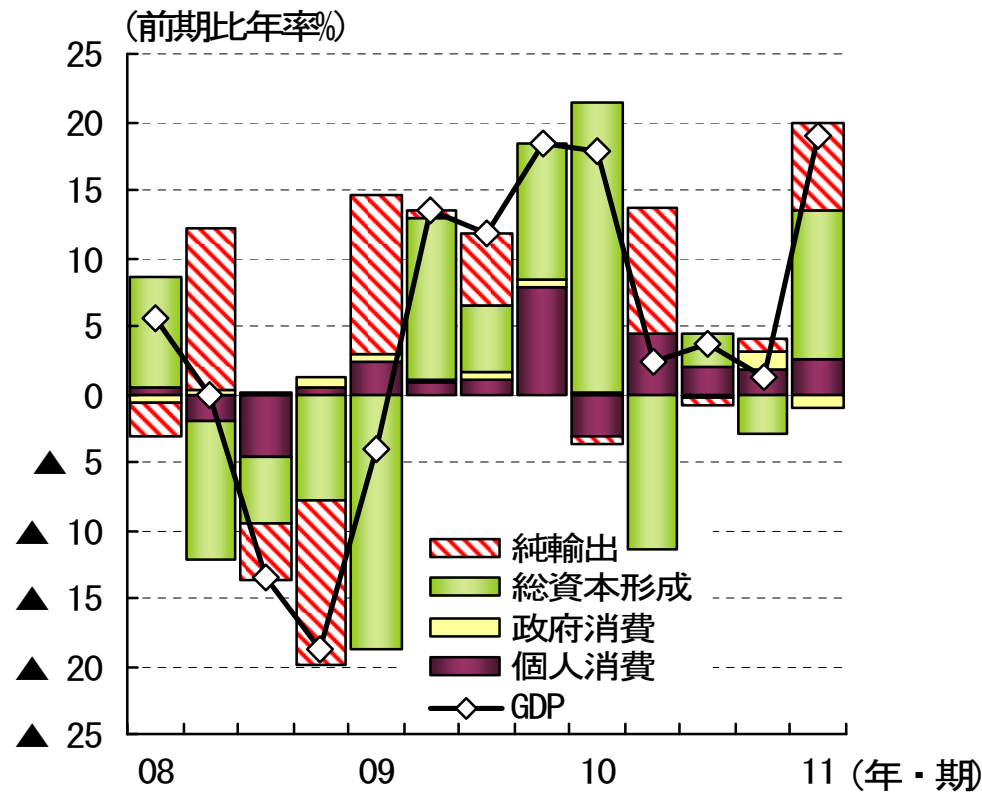
(注) 先行指数は6カ月移動平均の前年同月比。
一致指数はトレンド除去成分。

(資料) 台湾行政院経済建設委員会

- 実質GDP成長率(前期比年率)も、V字回復後、10年4～6月期からは緩やかな伸びに転換。ただし、11年1～3月期に再び同+19.0%にまで上昇
- ・ なお、前年比ベースでは、10年1～3月期の+13.6%をピークに低下、11年1～3月期は+6.5%に

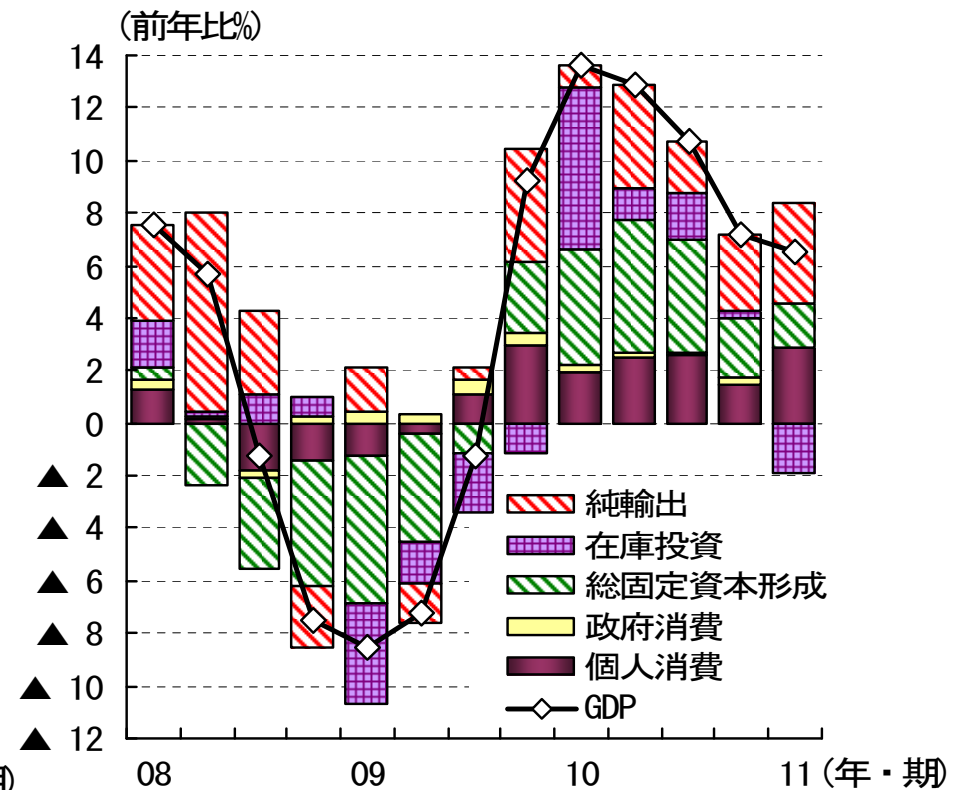
〔台湾の実質GDP成長率〕

① 前期比年率(季節調整値)



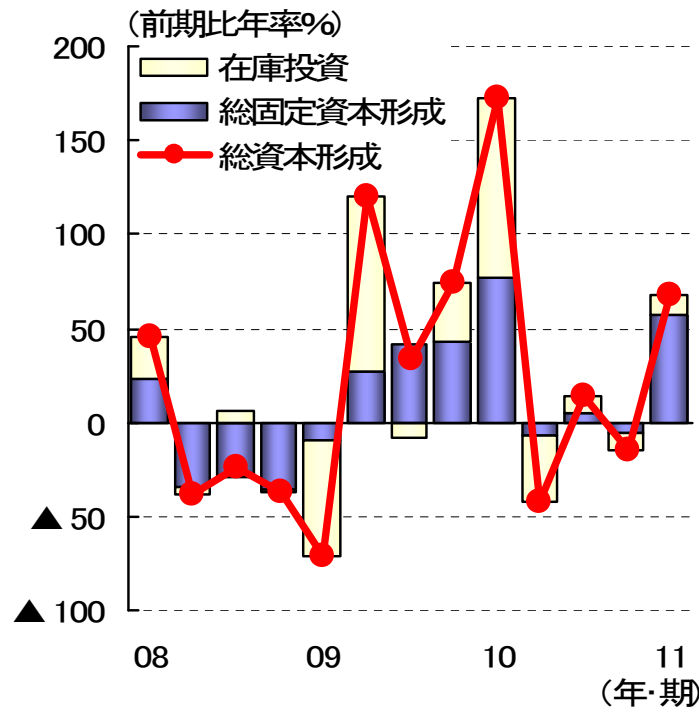
(資料) 台湾行政院主計處

② 前年比



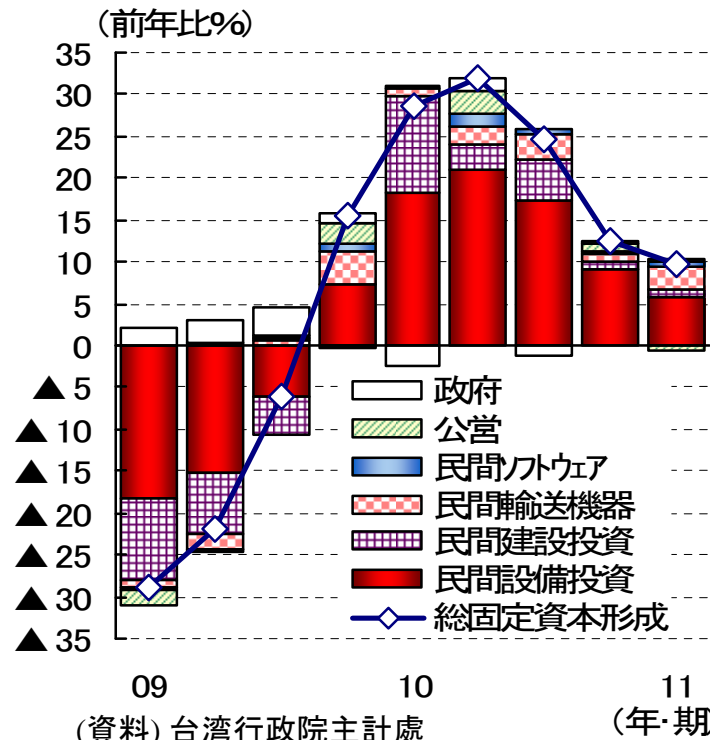
- 11年1～3月期の総資本形成(総固定資本形成+在庫投資)の伸びは、前期比年率で+67.1%と高水準(なお、前年同期比では▲1.2%)。これが11年1～3月期の高成長の主因
 - ・ 季節調整値の詳細データがないものの、総固定資本形成が前期比年率で高い伸びを記録した模様
 - 半導体産業等の設備投資、住宅中心とみられる民間建設投資が投資をけん引した可能性大
 - 他方、公共投資は低調(台湾中油や台湾電力の資本支出減少や公共投資の効果剥落)

〔総資本形成の実質伸び率〕



(注) 季節調整値。総固定資本形成、在庫投資への寄与度分解は推計値。
(資料) 台湾行政院主計處

〔総固定資本形成実質伸び率
(寄与度分解)〕



(資料) 台湾行政院主計處
©Mizuho Research Institute

〔総固定資本形成実質伸び率
(主体・目的別)〕

(単位: 前年比%)

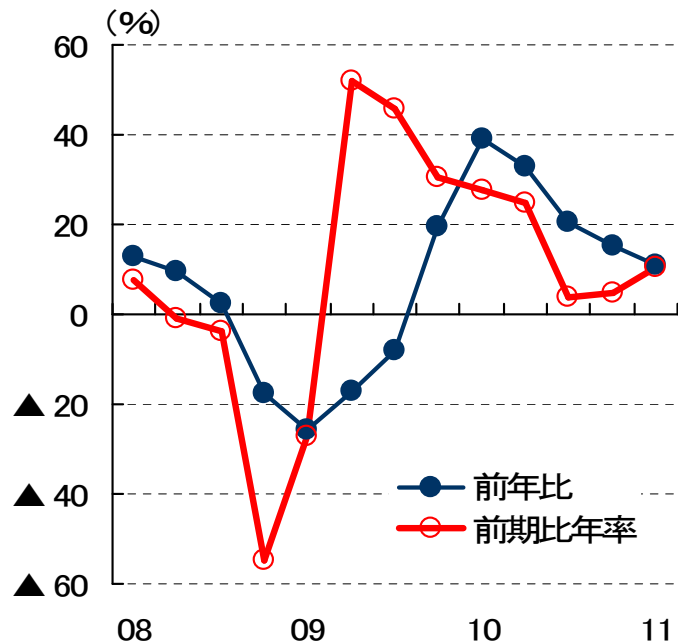
	10年			11年
	Q2	Q3	Q4	Q1
合計	32.0	24.6	12.3	9.6
建設投資	9.7	9.8	5.1	2.5
公営	26.6	16.4	95.2	▲ 8.8
政府	8.1	▲ 3.9	1.8	1.2
民間	9.9	17.9	3.0	3.1
輸送機器	50.2	62.3	13.1	57.1
公営	115.5	▲ 47.4	▲ 11.7	66.5
政府	14.1	▲ 17.0	25.7	24.6
民間	51.4	86.3	15.0	58.5
設備投資	65.7	39.2	21.0	12.5
公営	31.0	0.7	▲ 1.8	▲ 14.5
政府	10.7	▲ 20.3	▲ 13.3	5.8
民間	80.0	50.6	32.4	16.4
ソフトウェア等	13.7	6.6	7.2	8.3
公営	7.8	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 19.0
政府	▲ 18.0	35.5	29.9	▲ 7.1
民間	15.6	5.4	5.9	9.6

(資料) 台湾行政院主計處

○ 輸出も比較的高い伸びを記録

- ・ 11年1～3月期の財貨・サービス輸出の実質伸び率は、前期比年率で+10.5%と加速(なお前年比では+10.9%)
- ・ 地域別では、中国・日本・欧州向けが弱含んだものの、米国向けが回復
- ・ 製品別では、機械、精密機器(液晶パネル等)、化学品の輸出が堅調。他方、輸送機器、金属・同製品は伸び悩み

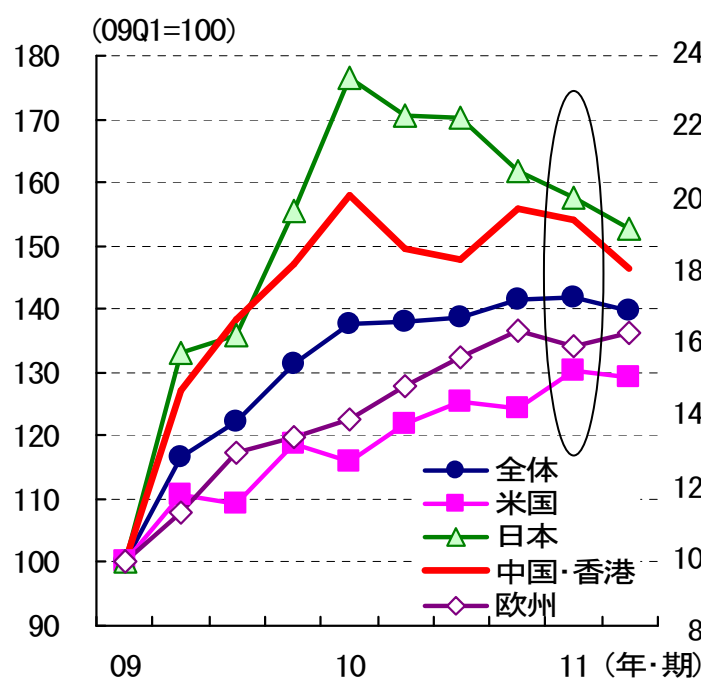
〔台湾の実質輸出伸び率〕



(注) SNAベースの財貨・サービス輸出。(年・期)

(資料) 台湾行政院主計處

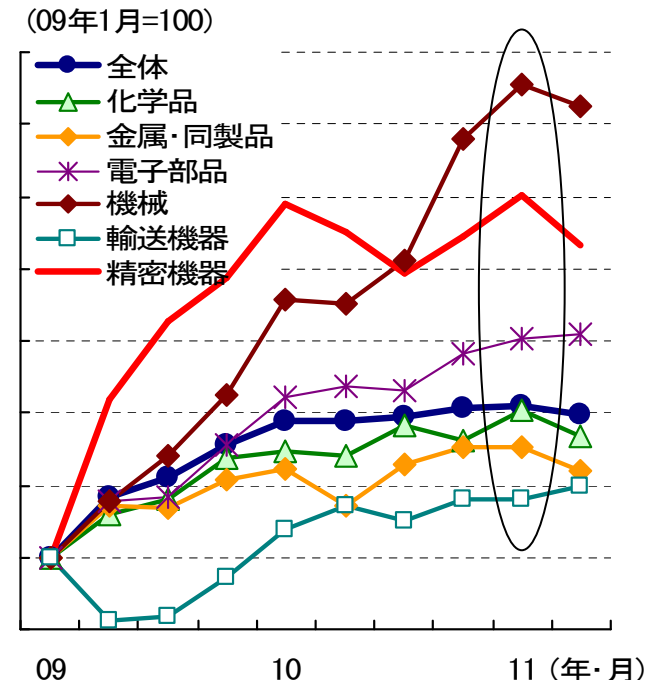
〔輸出受注指数(国・地域別)〕



(注) 季節調整値。11年4～6月期は同年4月の値。

(資料) 台湾經濟部統計處

〔輸出受注指数(財別)〕



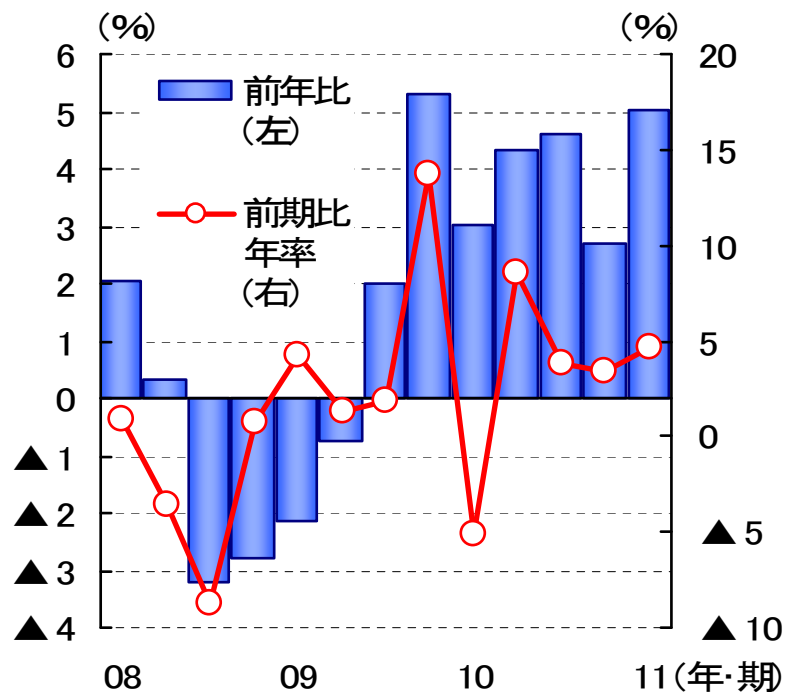
(注) 季節調整値。11年4～6月期は同年4月の値。

(資料) 台湾經濟部統計處

○ 個人消費も堅調さを保持

- ・ 11年1～3月期の個人消費の伸びは前期比年率+4.6%とやや加速(なお前年比では+5.0%)
- ・ 緩やかに雇用が増加したほか、ボーナス等の非経常賃金の伸びが顕著に。消費マインドも改善
- ・ 費目別では、交通、通信、レジャー・文化関連支出が消費のけん引役に
—— ぜいたく税導入を受けた乗用車の駆け込み消費など、特殊要因も寄与した模様

〔個人消費実質伸び率〕



(注) 前期比年率は季節調整値。

(資料) 台湾行政院主計處

〔個人消費費目別実質伸び率〕

(単位: 前年比%)

		個人消費	食品・飲料	酒・タバコ	衣類・靴	住宅・光熱	家庭設備・サービス	医療・保健
10	Q1	3.0	1.4	▲ 10.2	0.3	1.7	4.5	2.2
	Q2	4.3	1.9	▲ 7.2	4.6	1.4	6.7	3.8
	Q3	4.6	3.0	0.6	2.7	1.2	7.1	3.4
	Q4	2.7	1.5	7.8	6.1	1.1	6.0	0.2
11	Q1	5.0	1.7	6.8	3.6	1.5	3.8	6.4

		交通	通信	レジャー・文化	教育	飲食・ホテル	その他
10	Q1	3.5	10.7	5.9	▲ 1.4	3.9	5.5
	Q2	7.0	9.9	10.7	▲ 1.3	7.6	3.4
	Q3	6.9	8.5	12.7	▲ 0.8	10.5	2.1
	Q4	▲ 2.5	8.1	10.0	▲ 0.8	10.3	▲ 0.2
11	Q1	12.8	11.3	9.2	▲ 0.8	6.1	2.4

(資料) 台湾行政院主計處

Ⅱ. 主要国・地域経済の行方

- 世界経済は11年1～3月期も回復傾向を維持
 - OECD景気先行指数も全般的に上昇傾向

〔主要国・地域の成長率〕

(前期比年率、%)

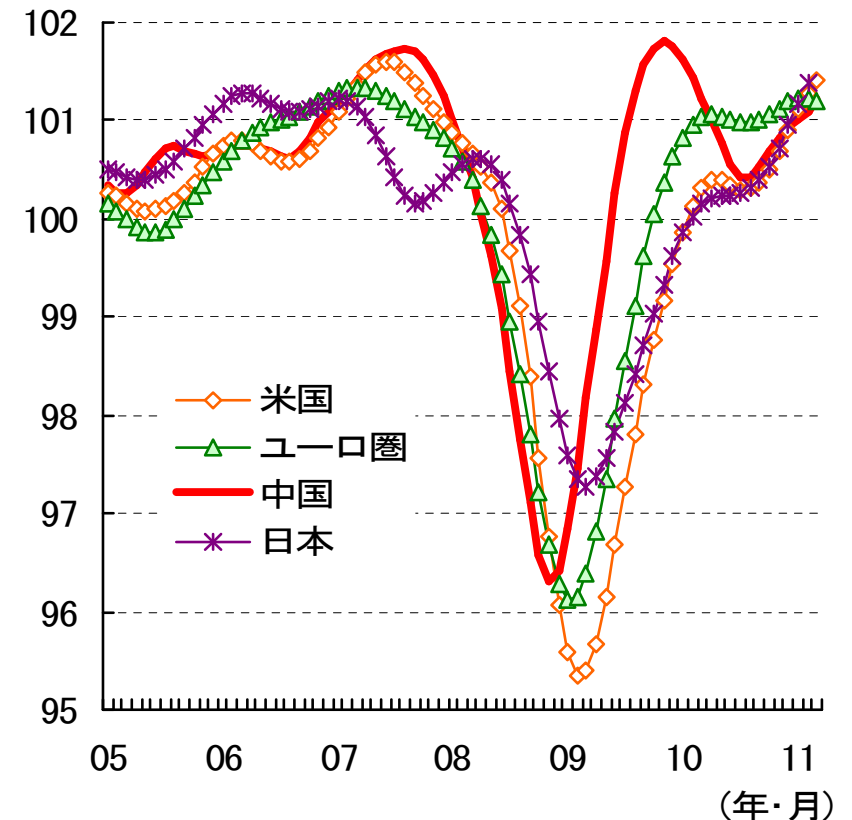
	2009年				2010年				2010年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
米国	▲ 4.9	▲ 0.7	1.6	5.0	3.7	1.7	2.6	3.1	1.8
ユーロ圏	▲ 9.6	▲ 0.6	1.6	0.8	1.6	4.0	1.4	1.1	3.3
ドイツ	▲ 14.0	2.2	3.0	2.0	2.1	8.7	3.2	1.5	6.1
フランス	▲ 6.0	0.3	0.9	2.4	0.6	2.0	1.7	1.4	3.9
イタリア	▲ 11.4	▲ 1.3	1.5	▲ 0.0	2.4	2.0	1.2	0.5	0.4
日本	▲ 18.3	9.1	▲ 2.0	6.3	9.1	0.2	3.8	▲ 3.0	▲ 3.7
韓国	0.4	10.4	14.5	0.7	8.6	5.7	2.6	2.0	5.6
台湾	▲ 4.1	13.5	11.8	18.4	17.8	2.4	3.7	1.2	19.0
香港	▲ 13.3	14.6	2.1	8.8	7.6	7.8	3.5	6.3	11.9
シンガポール	▲ 8.9	18.6	13.3	▲ 1.5	39.9	29.7	▲ 16.7	3.9	22.5
タイ	▲ 8.8	10.4	9.0	15.6	12.8	▲ 0.4	▲ 1.0	5.2	8.4
フィリピン	▲ 5.7	4.4	3.4	7.6	16.1	5.1	▲ 3.2	12.7	

(前年比、%)

中国	6.6	8.2	9.7	11.4	11.9	10.3	9.6	9.8	9.7
マレーシア	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 1.2	4.6	10.1	9.0	5.3	4.8	4.6
インドネシア	4.6	4.2	4.2	5.4	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5
ベトナム	3.1	4.5	6.0	6.9	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4
インド	5.9	6.3	8.6	7.3	9.4	8.9	8.9	8.2	

(資料) Datastream、CEIC、各国統計

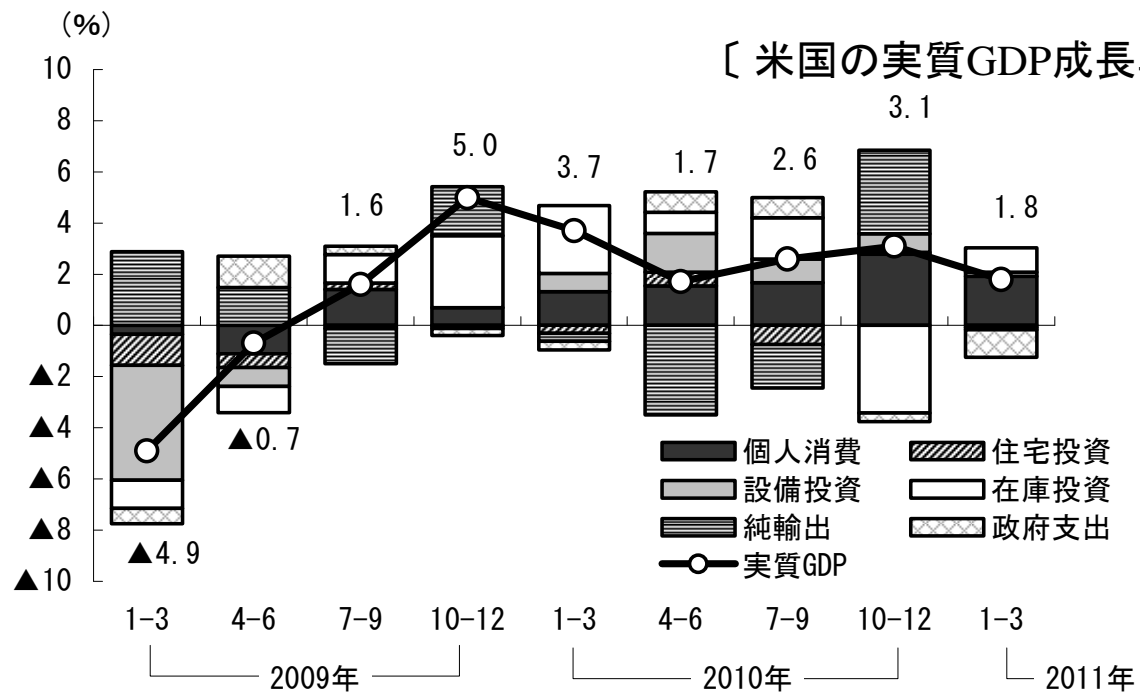
〔OECD景気先行指数〕



(資料) OECDより作成

(1) 米国経済

- 11年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%と減速(10年10～12月期は同+3.1%)
 - 個人消費は減速
 - 雇用改善、1月からの給与税減税の一方で、資源高等によるインフレが購買力の伸びを下押し
 - 設備投資も減速
 - 寒波による建設投資の減少が主因
 - 政府支出は減少。一時的に国防支出が減少したことに加え、州・地方政府の公共投資が減少
 - 輸出は減速。輸入は前期の大幅減から反転増(外需寄与度はほぼゼロ)。在庫投資が生産を下支え



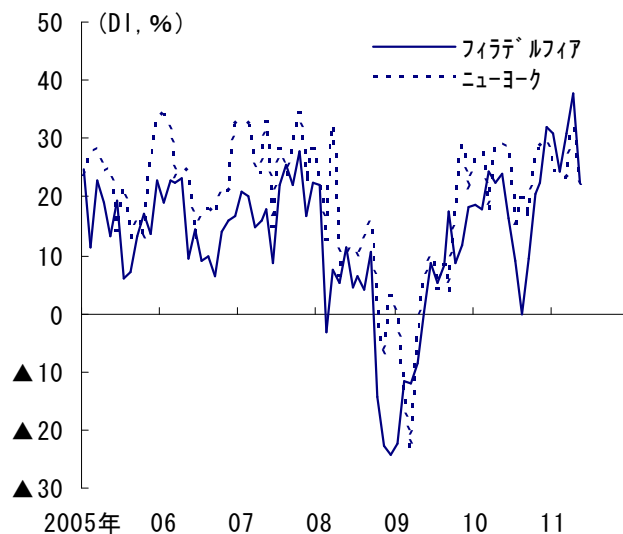
前期比年率%	2011. Q1	寄与度	2010. Q4
実質GDP	+1.8	—	+3.1
個人消費	+2.7	+1.91	+4.0
住宅投資	▲4.1	▲0.09	+3.3
設備投資	+1.8	+0.18	+7.7
在庫投資	+43.8	+0.93	+16.2
純輸出	▲399.7	▲0.08	▲397.7
輸出	+4.9	+0.64	+8.6
輸入	+4.4	▲0.72	▲12.6
政府支出	▲5.2	▲1.09	▲1.7
国内最終需要	+0.9	—	+3.2
GDPデフレーター	+1.9	—	+0.3

(注) 在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル。

(注) 前期比年率。
(資料) 米国商務省

- 11年、米国景気は減税等により、緩やかな拡大を維持(+2.5%)。ただし、12年には減税効果が剥落し、成長率は鈍化(+2.1%)
 - 11年、個人消費は、雇用・所得環境の改善とインフレの綱引きのなか、給与税減税の力も借りながら緩やかな拡大を続ける。民間設備投資は、資源高による企業収益悪化が重しになるが、設備投資減税の助けを受け、11年後半に加速。ただし、個人消費・民間設備投資いずれも、減税効果が12年に消失
 - 政府支出は低調に推移。州・地方政府の財政難に加えて、連邦政府レベルでも緊縮的財政運営に
 - 連邦債務残高は5月16日に米議会が定めた上限に到達。野党は歳出減を上限引き上げの条件に
 - 住宅投資は、高いストック調整圧力の下で減少が続くと予測

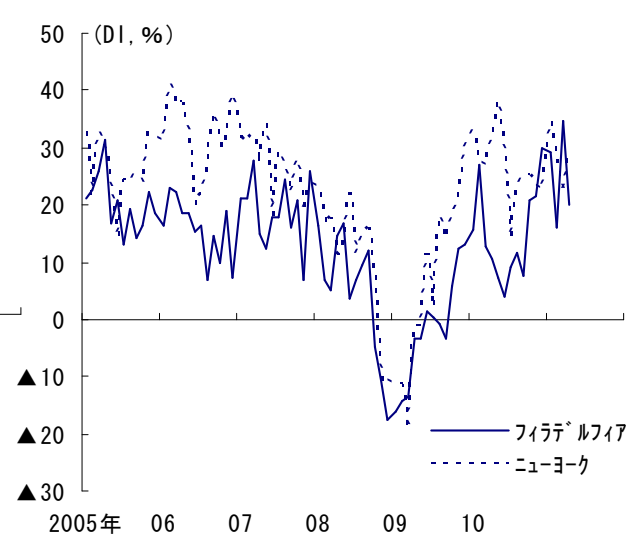
〔米国企業の雇用判断〕



(注) 半年先について「雇用者数を増やす」との回答割合から「雇用者数を減らす」との回答割合を引いたデフュージョン・インデックス。

(資料) 各連邦準備銀行

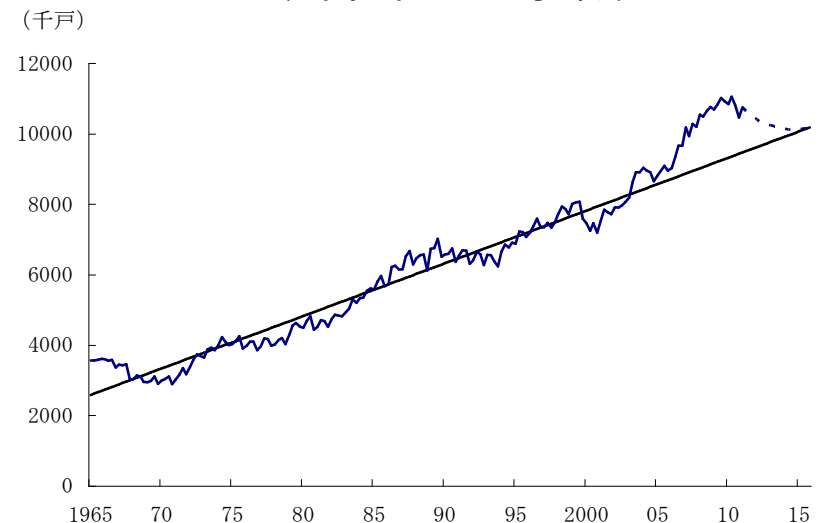
〔米国企業の設備投資判断〕



(注) 半年先について「設備投資を増やす」との回答割合から「設備投資を減らす」との回答割合を引いたデフュージョン・インデックス。

(資料) 各連邦準備銀行

〔米国住宅空家数〕



(注) 最新実績値は2011年1～3月期。破線は予想値。

直線は1965～2005年のトレンド。

賃貸用物件、販売用物件、市場外物件（除く臨時使用、別荘）の合計。

(資料) 米国商務省

〔 米国経済見通し総括表 〕

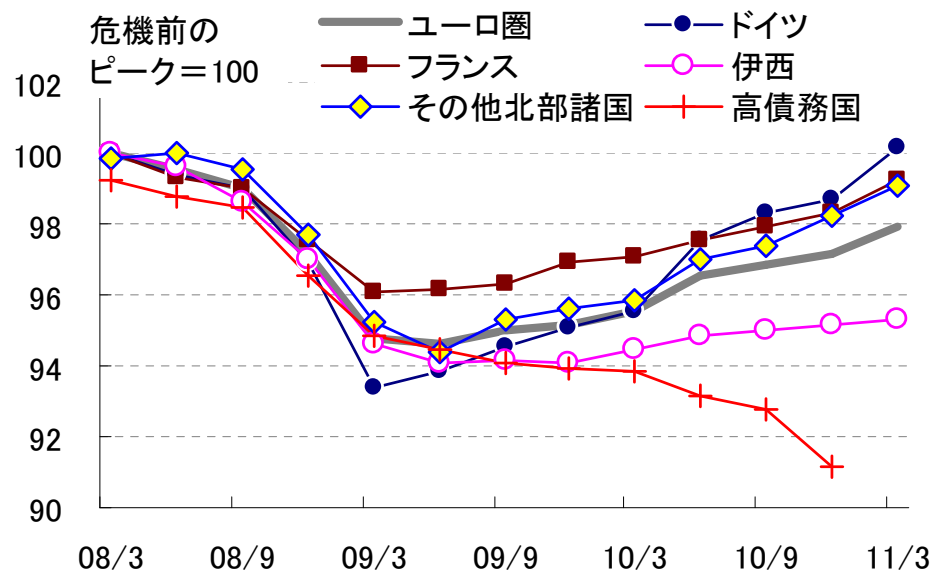
	1～3月期 (実績)	2011年			2012年				2010年 (実績)	2011年 (予測)	2012年 (予測)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			
GDP (前期比年率%)	1.8	3.3	1.7	2.8	1.9	0.9	3.3	2.4	2.9	2.5	2.1
個人消費 (前期比年率%)	2.7	2.5	2.5	1.8	2.0	1.2	2.7	2.8	1.7	2.8	2.0
住宅投資 (前期比年率%)	▲4.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲3.0	▲2.5	0.2
設備投資 (前期比年率%)	1.8	6.6	8.7	9.9	▲1.1	8.1	8.1	8.1	5.7	7.1	6.0
在庫投資 (年率10億ドル)	43.8	65.0	45.0	70.0	80.0	50.0	60.0	40.0	62.6	56.0	57.5
政府支出 (前期比年率%)	▲5.2	1.0	▲0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0	▲0.8	0.1
純輸出 (年率10億ドル)	▲399.6	▲400.6	▲404.3	▲411.0	▲402.0	▲396.2	▲394.4	▲392.3	▲422.5	▲403.9	▲396.2
輸出 (前期比年率%)	4.9	5.7	6.5	6.8	7.0	6.8	6.5	6.5	11.7	6.6	6.7
輸入 (前期比年率%)	4.4	4.8	6.0	6.8	4.0	4.5	5.0	5.0	12.6	4.3	5.1
国内最終需要 (前期比年率%)	0.9	2.6	2.4	2.2	1.3	1.6	2.8	2.9	1.9	2.3	2.0
失業率 (%)	8.9	8.8	8.6	8.4	8.1	7.9	7.7	7.5	9.6	8.7	7.8
非農業部門雇用者数 (1カ月当たり,千人)	144	217	187	167	188	200	200	201	▲81	136	190
可処分所得 (前期比年率%)	6.9	5.3	4.5	4.4	1.5	5.3	4.5	4.8	3.1	4.8	3.9
個人貯蓄率 (%)	5.7	5.6	5.5	5.6	5.0	5.5	5.4	5.4	5.8	5.6	5.3
個人消費支出デフレーター (前年比%)	1.6	2.4	2.8	2.9	2.5	2.2	2.0	2.0	1.7	2.4	2.2
食品・エネルギーを除くコア (前年比%)	0.9	1.0	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3	1.1	1.4

(資料) 米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

(2) 欧州経済

- 11年1～3月期のユーロ圏景気は堅調に回復(前期比年率で+3.3%)
 - ・ 建設投資が成長率を押し上げた可能性大
 - 悪天候による前期の落ち込みの反動に加え、ドイツで建設投資が好調だったため
 - ・ 輸出拡大に伴う設備投資の堅調さ、雇用情勢の改善を受けた個人消費の底堅さ
- ただし、「北高南低」という成長率格差はさらに拡大
 - ・ とくにドイツは、輸出増から内需増への連携がスムーズで、前期比年率+6.1%の成長を記録
 - ・ 他方、イタリア、スペインの回復ペースは緩慢。さらに高債務国では明確な景気回復の兆しがみえず

〔ユーロ圏各国の実質GDP〕

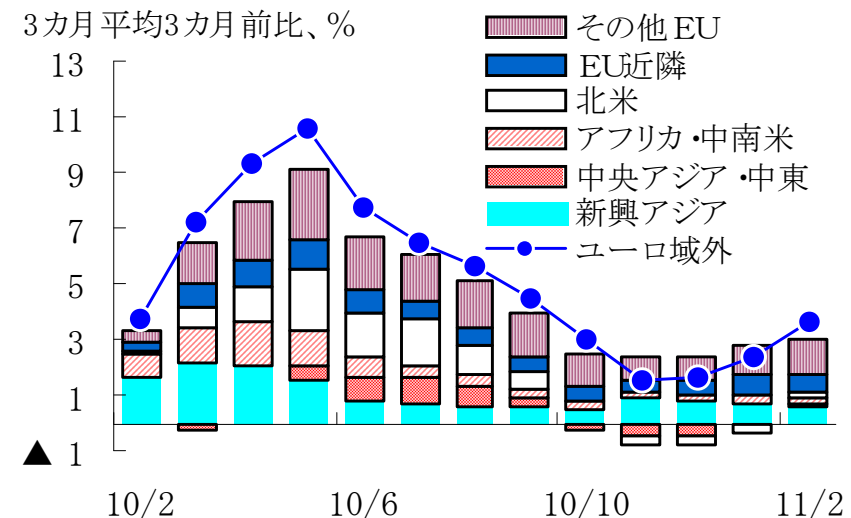


(注) その他北部諸国はオーストリア、ベルギー、フィンランド、オランダ。

高債務国はギリシャ、アイルランド、ポルトガル。

(資料) Eurostat、各国統計局

〔ユーロ圏域外輸出〕



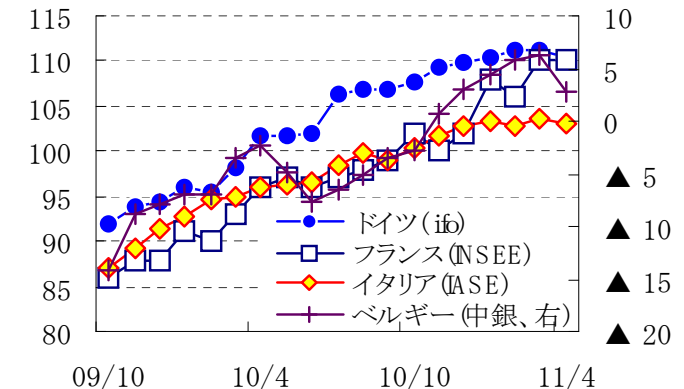
(注) EU近隣はスイス、ノルウェー、EU加盟候補5カ国。

新興アジアは中国、ASEAN、NIEs、インド

(資料) Eurostat

- 11年後半にユーロ圏景気は減速局面入り。成長率は11年+1.9%、12年+1.2%と予測
 - ・ 大規模な財政緊縮措置による内需下押し
 - ・ 資源高を主因とするインフレ
 - ⇒ インフレ連動型賃金体系
 - ⇒ インフレの高止まり
 - ⇒ 個人消費の減速
 - ・ 資源高によるコスト増、金利先高観を受けたユーロ高が生産・設備投資の抑制要因に

〔 ユーロ圏主要国景況感 〕



(注)ベルギー中銀景況感指数は欧州景気の先行指標と言われている

(資料) ifo・INSEE・IASE・ベルギー中銀

〔 ユーロ圏経済見通し 〕

	2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (予測)	2012年 (予測)	2010年		2011年		2012年	
					上期	下期	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP	▲ 4.1	1.7	1.9	1.2	2.0	2.0	2.2	1.1	1.1	1.6
(期中成長率)	▲ 2.1	2.0	1.6	1.4	1.4	2.0	2.1	1.6	1.1	1.3
民間消費	▲ 1.1	0.8	1.0	1.0	1.2	1.0	1.1	0.7	0.9	1.4
政府消費	2.5	0.7	0.2	▲ 0.7	0.0	1.1	0.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5
固定資本形成	▲ 11.2	▲ 1.0	2.5	2.1	0.5	1.1	3.7	1.7	1.9	2.7
外需(寄与度)	▲ 0.7	0.8	0.5	0.5	0.3	0.9	0.4	0.4	0.5	0.4
輸出	▲ 13.1	10.9	7.7	4.8	13.4	10.5	8.1	4.5	4.4	5.9
輸入	▲ 11.7	9.0	6.6	4.0	13.1	8.4	7.3	3.6	3.4	5.4
在庫・誤差脱漏(寄与度)	▲ 0.9	0.5	0.3	▲ 0.1	0.9	0.1	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0
内需	▲ 3.4	0.9	1.4	0.9	1.8	1.1	1.9	0.6	0.6	1.2
消費者物価	0.3	1.6	2.8	2.1	1.4	1.9	2.7	3.0	2.3	1.9
コア・インフレ率	1.4	1.0	1.4	1.5	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

©Mizuho Research Institute

○ ユーロ圏の懸念材料は、南欧の債務問題の行方

- ・ ギリシャは12年3月の国債償還資金を手当てできない可能性が高く、EUは「追加支援」か「債務再編」の判断を迫られることに

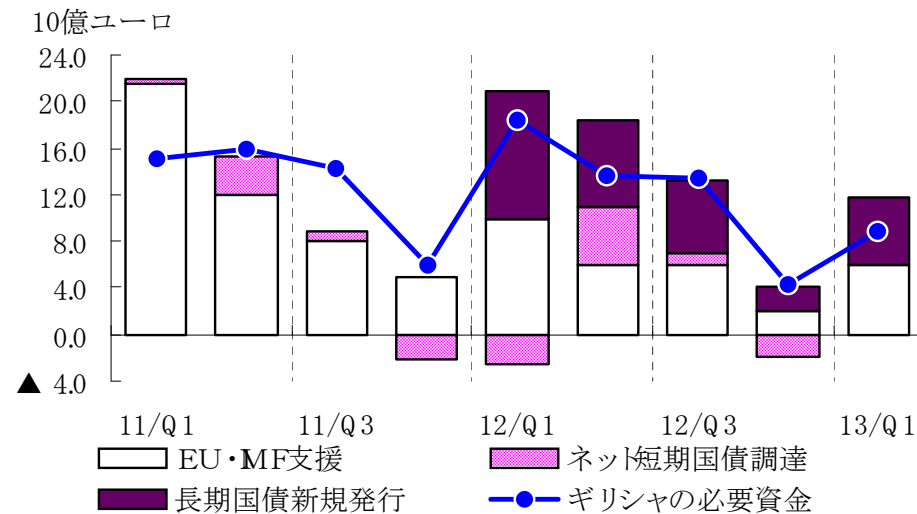
—— 最終的には「追加支援」の可能性が高いとみるが、金融市場の不安定さが続くリスクあり

- ・ スペインに債務問題は波及するか？

—— ①財政赤字目標の達成、②労働市場改革・年金改革への着手、③不良債権問題を抱える貯蓄銀行への規制強化、④一般政府債務残高の低さといった好材料がスペインにはあり

—— ただし、金利上昇やインフレによる景気下押し、輸出環境の悪化には要注意

〔ギリシャの必要資金とファイナンス計画〕

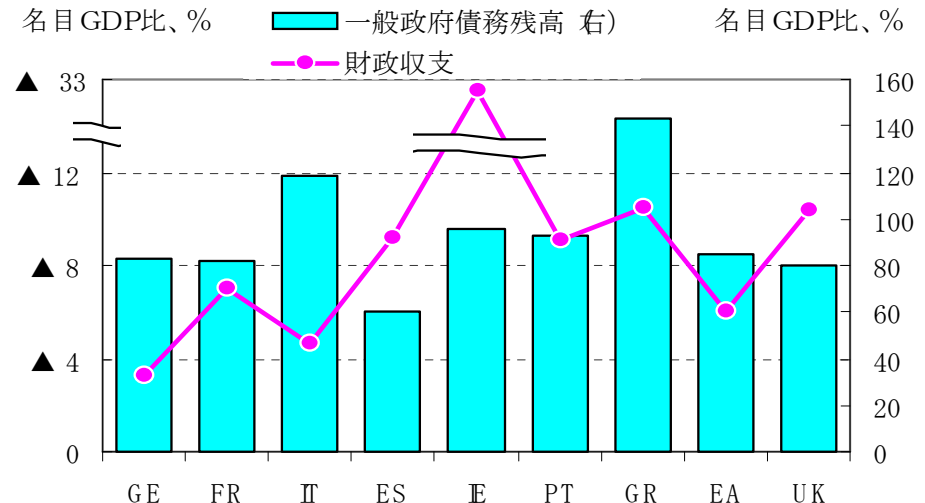


(注)必要資金＝財政赤字＋長期国債償還＋銀行支援基金拠出額。

欧州委員会による第3回レビュー(2011/1～2月)時点の計画。

(資料)欧州委員会

〔2010年のEU各国の財政統計〕



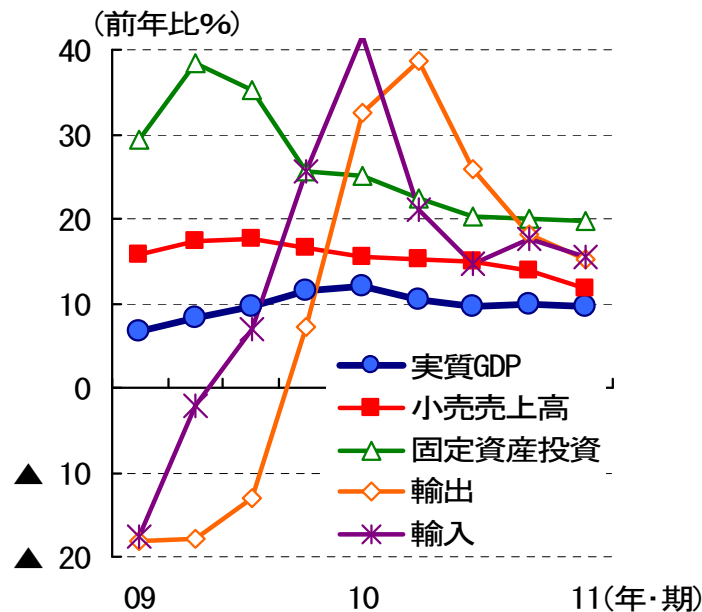
(注) GE: ドイツ、FR: フランス、IT: イタリア、ES: スペイン、PT: ポルトガル、GR: ギリシャ、EA: ユーロ圏、UK: 英国

(資料) Eurostat

(3) 中国経済

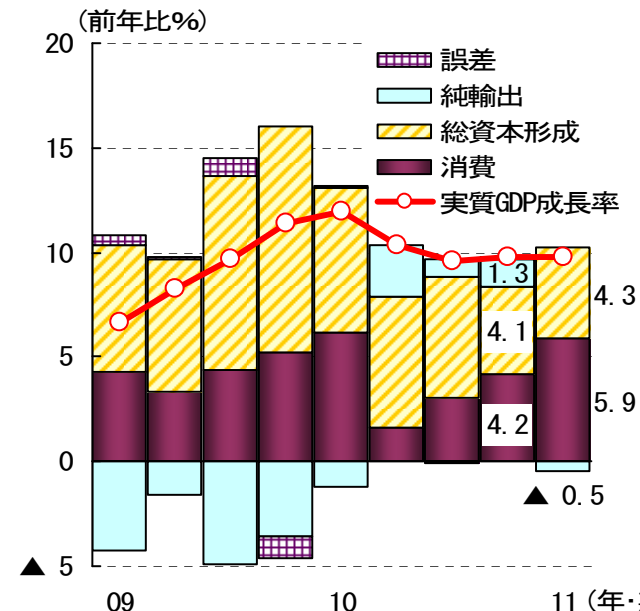
- 中国の実質GDP成長率は10年1～3月期の前年比+11.9%をピークにやや下落したが、11年1～3月期も同+9.7%と、依然高水準で推移
 - 全社会固定資産投資の実質伸び率は前年比+19.7%と、高水準ながらも緩やかに低下
 - ただし、総資本形成の寄与度は上昇。在庫投資の増加を示唆
 - 小売売上高の実質伸び率は前年比+11.6%と、高水準ながら低下
 - ただし、最終消費の寄与度は大幅に増加。政府消費の増加を示唆
 - 輸出の実質伸び率は、昨年水準の高さが主因で、前年比+15.2%に低下。輸入の実質伸び率は+15.4%と横這い推移ながら、輸出の伸びを上回った。純輸出の寄与度はマイナスに

〔中国主要指標実質伸び率(前年比)〕



(注) 実質GDP成長率以外、みずほ総研推計
(資料) CEICにより作成

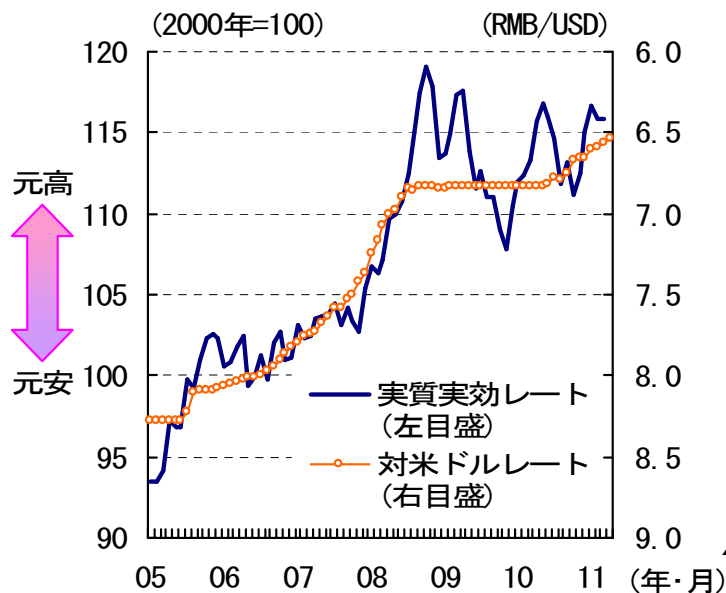
〔中国の実質GDP成長率〕
(需要項目別寄与度)



(注) みずほ総研推計値。(資料) CEICにより作成

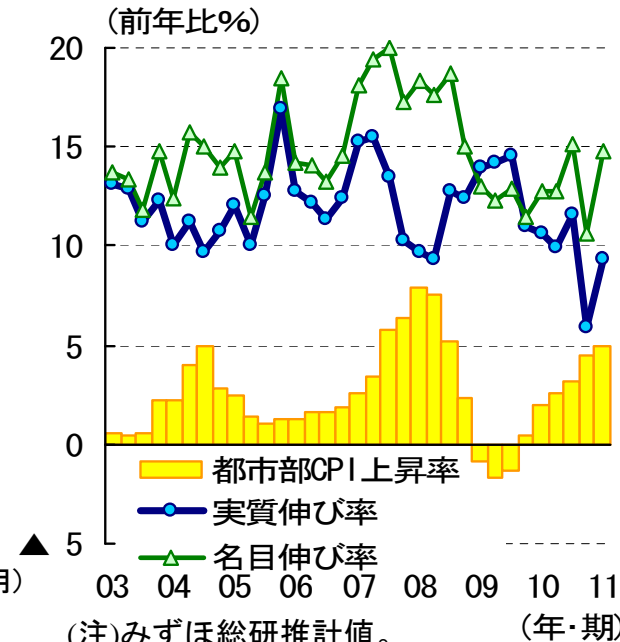
- 中国の実質GDP成長率は11年が+9.5%、12年が+9.7%と予測(10年は+10.8%)
- 輸出は緩やかな拡大基調を辿るにとどまると予測
 - ・ 世界経済はV字回復終焉後、緩やかな景気拡大局面に。緩やかな人民元高、「民工荒」の影響も
- 個人消費も11年はやや弱含む可能性高い
 - ・ 賃上げによる底堅い推移は期待できるも、インフレの持続、自動車購入奨励策等の消費刺激策の効果剥落、住宅販売が個人消費の下押し要因に。
 - ・ 12年には、インフレ率の低下などにより若干持ち直す展開に。ただし、「以旧換新」の終了による家電販売の反動減少というリスクも

〔人民元為替レート〕



(資料)CEIC、Datastreamにより作成

〔都市部1人当たり労働報酬伸び率〕

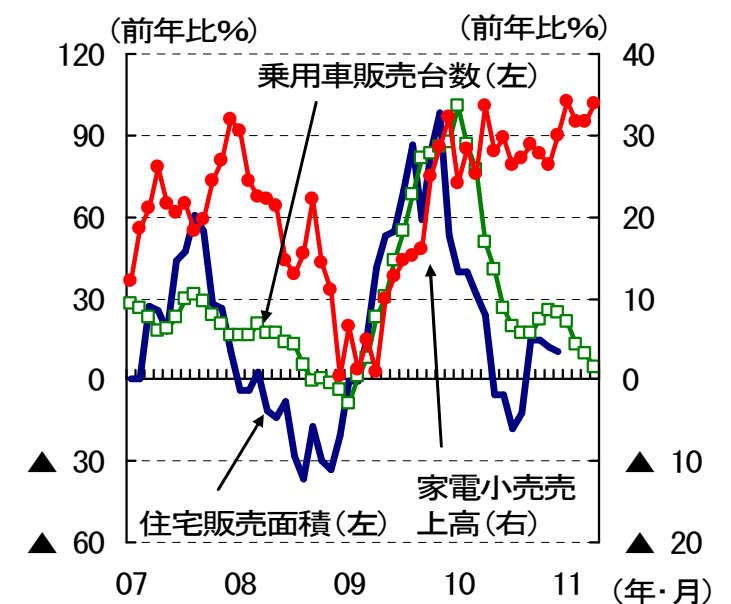


(注)みずほ総研推計値。

(資料)CEICにより作成

©Mizuho Research Institute

〔耐久消費財等販売動向〕

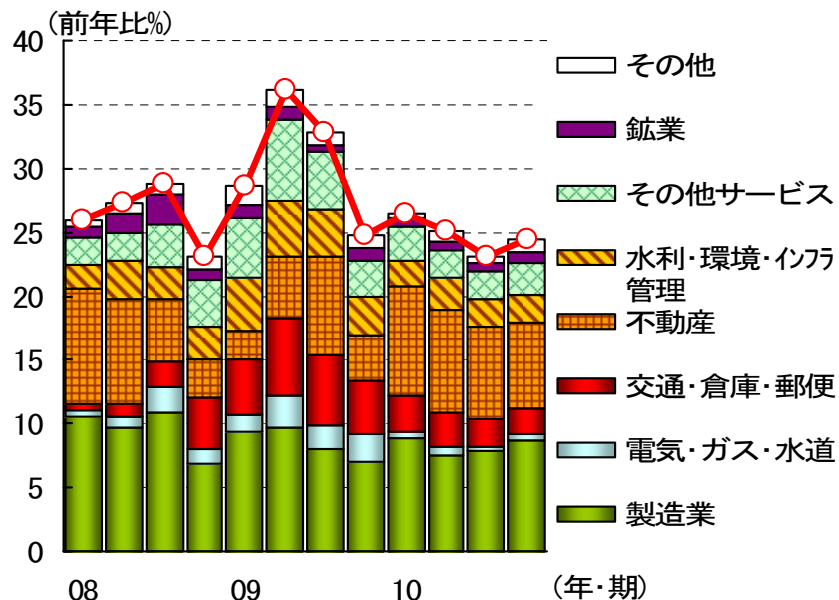


(注)乗用車販売台数、家電小売売上高は、3カ月移動平均値。

(資料)CEIC、Datastreamにより作成

- 総固定資本形成は、減速要因が当面積み重なるも、政策的要因により徐々に伸びを高めていくと予測
- 減速要因①: 不動産投機抑制策による建設投資への下押し圧力
 - 減速要因②: 過剰投資の顕在化
—— 11年5月10日、設備廃棄目標発表。自動車、液晶パネル、建設機械、造船、風力発電等でも懸念
 - 減速要因③: 交易条件の悪化の恐れ

〔都市部固定資産投資名目伸び率〕



(注) みずほ総研推計値。
(資料) CEICにより作成

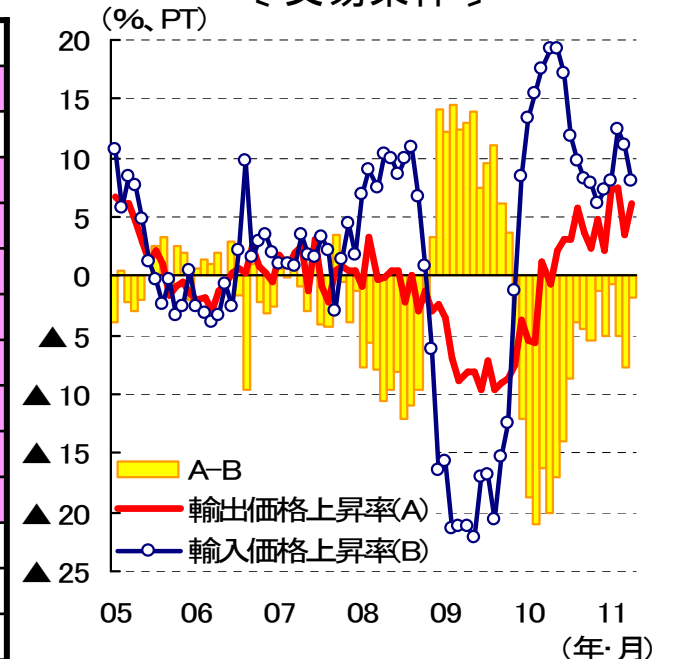
〔2011年設備廃棄目標〕

銑鉄	2653万トン
鋼材	2627万トン
コークス	1870万トン
鉄合金	185.7万トン
カーバイド	137.5万トン
電解アルミ	60万トン
銅精錬	29.1万トン
鉛精錬	58.5万トン
セメント	1.3355億トン
板ガラス	2600万重量箱
製紙	744.5万トン
アルコール	42.7万トン
化学調味料	8.3万トン
クエン酸	1.45万トン
皮革	397万枚
捺染	17.3億m
化繊	34.97万トン

(注) 網掛けは昨年より増加したもの。
(資料) 『新華網』2011年5月10日

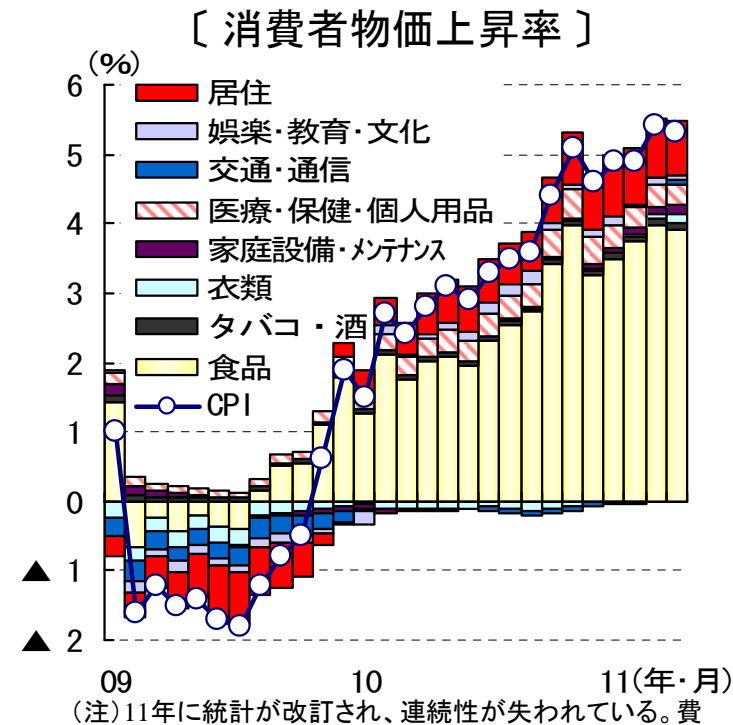
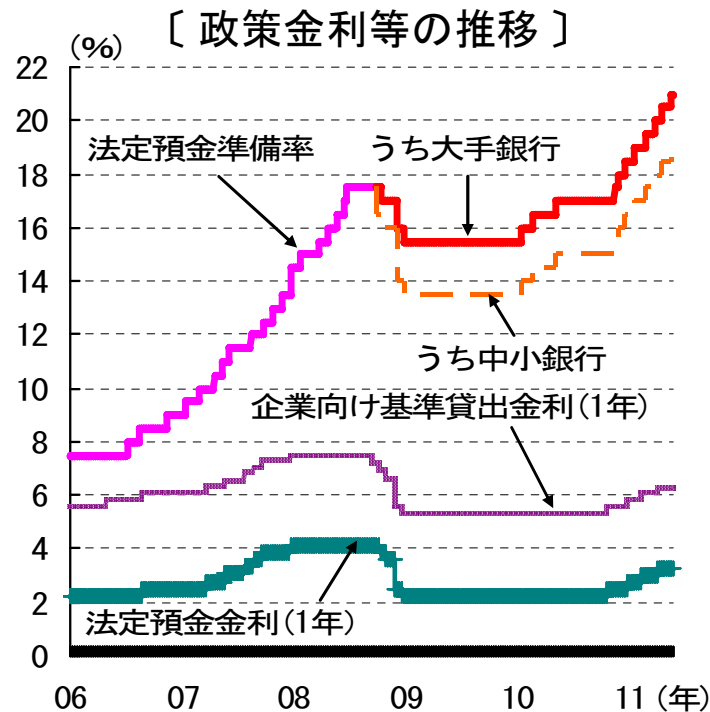
©Mizuho Research Institute

〔交易条件〕



(注) 人民元建ての前年比上昇率の推計値。
(資料) CEICにより作成

- 減速要因④: 引き締め気味の金融政策の持続
 - 政府はインフレ抑制を重視。ただし、行政的手段や法定預金準備率操作への依存が強い。実際のインフレ圧力は公式統計より強い。実質金利が預金金利ではマイナス、利上げが必要な状況
- 加速要因: 「第12次五カ年計画」関連プロジェクトへの投資加速
 - 「戦略性新興産業」、保障性住宅の建設加速など
 - ただし、それが中途半端な引き締めと相俟って、新たな過剰投資・インフレ圧力を生む恐れも。マクロ経済運営の不安定性が払底しにくい状態が続くと予測



〔 新興産業・地域開発の枠組み 〕

7大戦略新興産業		地域発展
支柱産業	▽省エネ・環境保護	地域発展総体戦略 ▽西部（西部大開発） ▽中部（中部勃興） ▽東北（東北振興） ▽東部
	▽次世代情報技術	
	▽バイオ	
	▽ハイエンド設備製造	
先導産業	▽新エネルギー	主体的機能区 ▽最適化開発区 ▽重点開発区 ▽開発規制区 ▽開発禁止区
	▽新材料	
	▽新エネルギー自動車	
・2010年の対GDP2%（7700億元） を2015年8%（GDPが10%の場合、 45%成長）、2020年15%に		都市群 ▽長江デルタ、珠江デルタ、環渤海 ▽各省省都を中心とした都市群 ▽都市と農村の一体化
・イノベーションにより一部の分野で 世界トップに		
・産業チェーンが完備され、イノベ- ーション能力が強く、特色のある戦略 性新興産業集積区を建設		

(資料)各種中国政府資料よりみずほ総合研究所作成

〔 第12次5カ年計画の主要なプロジェクト 〕

エネルギー	石油	・中国海洋石油、2015年までに原油・天然ガスの年間生産量を09年比増の1億トンに(国内7000万t、海外3000万t)。15年までに1000億元投資(20年までに国内の深海油田に2000億元投資)。
	電力 (水力発電)	・中国電力連合会、2015年までに発電能力を3.8億kw追加(2006～11年は2.65億kw追加)。15年の発電能力を14億kwに。 ・中国水電工程顧問集団、2015年までに発電能力を6300万kw追加(15年2.7億kw、20年3.3億kw)。
	送電	・中国電力連合会、2015年までに地域間送電を2.5億kwに(20年に4億kw)(現在、地域間エネルギー輸送の95%が鉄道・道路。20年までに20%に引き上げ)。 ・国家电网、2020年までに大規模送電を全体の20%に。15年までに110v以上の送電網を33.7万km建設。超高压送電網を4万km建設(工費
	パイプライン	天津-新疆海水運輸管、延長5000km、年間輸送能力1000億tを建設へ。300～600億元投資(構想中)。
	その他	・山西、オルドス、西南、蒙東、新疆の5大エネルギー基地と東部原子力エネルギー基地を建設。 ・スマートグリッドに2兆元投資。
環境・治水	水利	・年間投資を10年(2000億元)比増。2020年までに総額4兆元を投
	脱硝	・電廠煙気脱硝施設を2億kwに。3兆元を投資(2006～10年の倍)。
	污水处理	・総額5000億元を投資。
交通・通信	鉄道	・2011年7000億元を投資、2015年までに3～4兆元を投資。
	航空	・空港45か所新設を中心に1.5兆元を投資(2006～2010年の1.5倍)
	通信	・3.9G向けを中心に2兆元を投資(2006～2010年より36%増)。
民生	住宅	・2015年までに保障性住宅を3600万戸建設。4兆元以上の投資。
産業	産業高度化	・航空・宇宙、海洋プラント、ハイエンド知能設備に年200億元投資。

(注)各種資料より作成、未確定のものも含む。

(資料)工業情報部、日経産業新聞、中国証券報などよりみずほ総合研究所作成

〔「戦略性新興産業」〕

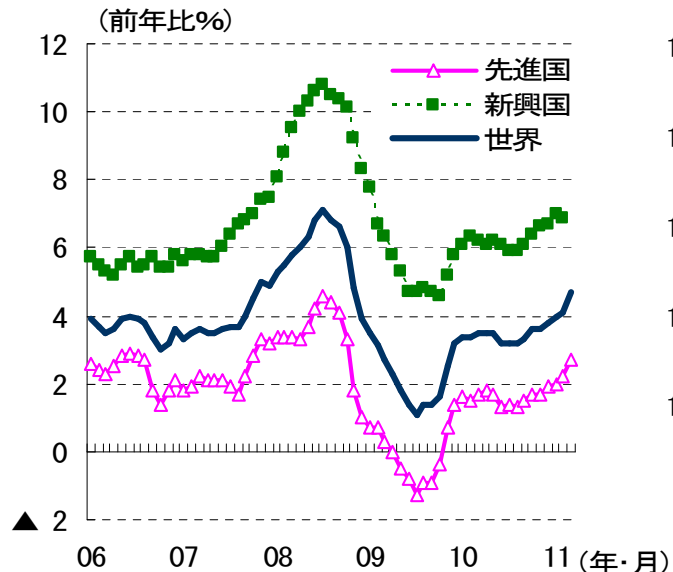
①省エネ・環境保護
●高効率・省エネや汚染防止に係る技術・設備・製品、●先進的環境保護、●循環利用、●クリーンコール、●海水総合利用
②次世代情報通信産業
●次世代通信ネットワーク、●モノのインターネット、●「三網融合」(通信・放送・インターネットのネットワーク融合)、●クラウドコンピューティング、●新型ディスプレイ、●高性能IC、●ハイエンド・ソフトウェア
③バイオ産業
●バイオ医薬、●バイオ農業、●バイオマニュファクチャリング
④ハイエンド機械製造業
●航空・宇宙、●軌道交通用大型機械設備、●海洋エンジニアリング設備、●最先端のインテリジェント設備
⑤新エネルギー
●原子力エネルギー、●太陽エネルギー、●風力エネルギー、●スマートグリッド、●バイオマス
⑥新素材
●新型機能性素材(レアアース機能素材、高性能膜素材、特殊ガラス、機能性セラミック、半導体照明等)、●先進的構造材料(特殊鋼、新型合金素材、エンジニアリングプラスチック等)、●高性能繊維・同複合素材(炭素繊維、アラミド繊維、超高分子量ポリエチレン繊維等)、●ナノテクノロジー、超伝導用の基本素材など
⑦新エネルギー自動車
●プラグイン型ハイブリット車(HV)、●電気自動車、●燃料電池自動車

(資料) 中国国務院「国務院の戦略的新興産業の育成と発展の加速に関する決定」2010年10月10日(日本貿易振興機構『ジェトロ中国経済』2010年12月号)により作成

(4) 強まる世界的なインフレ懸念 ～原油価格の見通し～

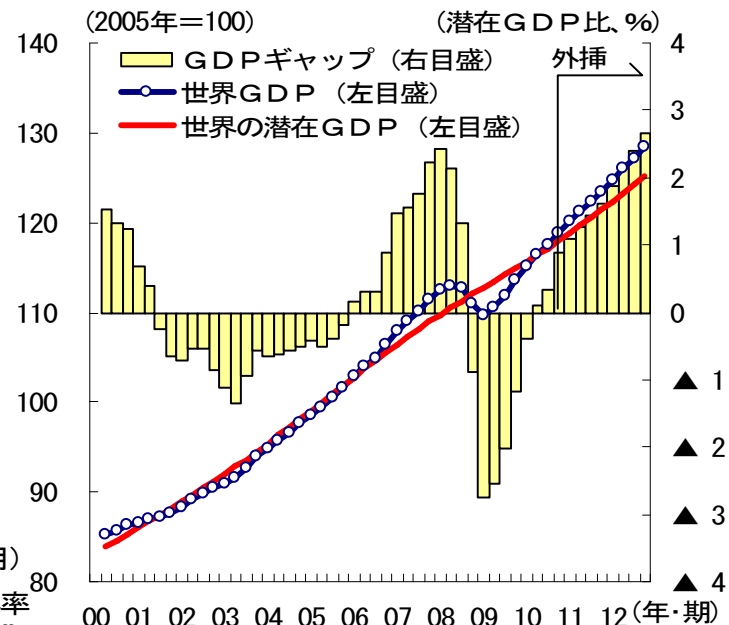
- 足元、商品市況の上昇を背景に、インフレ率が世界的に高まっている状態
- 今後、新興国の成長持続により、中長期的に商品市況は需給が逼迫しやすい
 - ・ 12年にかけて世界経済が4%成長すると、インフレギャップは金融危機前の08年初頭レベルにまで拡大
- 11年の原油価格(WTI)を107ドル/バレル、12年を126ドル/バレルと予測

〔先進国・新興国のインフレ率〕



(注) エネルギー・食料を含む総合消費者物価の上昇率
(資料) IMF "International Financial Statistics"

〔世界GDPギャップ〕

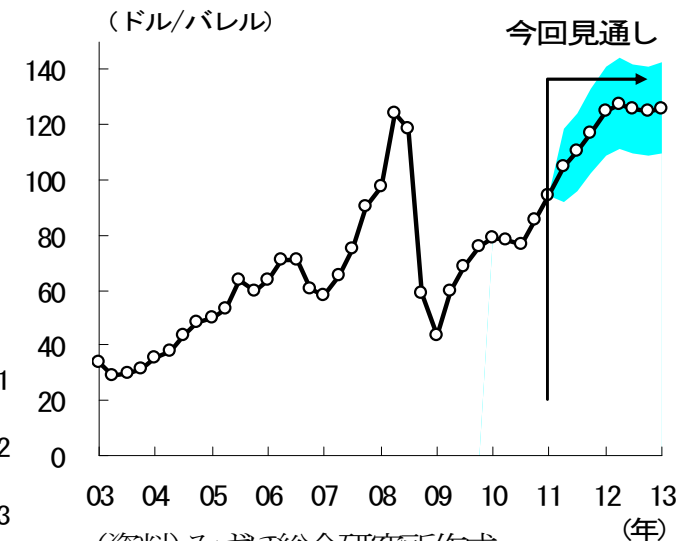


(注) 先進国(米国、ユーロ圏、日本、英国、韓国、カナダ、オーストラリア、台湾)、新興国(中国、インド、ロシア、ブラジル、メキシコ、トルコ、インドネシア、ポーランド、タイ、アルゼンチン)について、各国の実質GDPを2005年基準で指数化し、PPPベースGDPの2005年シェアで合成。潜在GDPはHPフィルターで算出。外挿は2012年にかけて4%成長が続いた場合の試算値。

(資料) IMF "International Financial Statistics", "World Economic Outlook", 各国統計よりみずほ総合研究所作成

©Mizuho Research Institute

〔原油価格見通し〕



(資料) みずほ総合研究所作成

Ⅲ. 東日本大震災と日本経済の行方

- 戦後最悪の自然災害となった東日本大震災
 - ・ 内閣府試算(3月23日時点)によれば、直接被害額は約16～25兆円に上る可能性
 - 阪神・淡路大震災時の直接被害額は約9.6～9.9兆円(国土庁、兵庫県の推計)
 - ・ 原発・停電の影響もあり、間接被害を含めれば、被害は遥かに大きくなることは確実
 - なお、阪神・淡路大震災のケースでは間接被害が7兆円を上回ったとの試算も
 - 今回の間接被害は関東圏を含めてより大きくなる可能性が大

〔東日本大震災の被害状況〕

人的被害	死者	15,069人
	行方不明	9,104人
	負傷者	5,282人
建物被害	全壊	90,151棟
	半壊	36,647棟

(注) 2011年5月16日。未確認情報を含む。
 (資料)警察庁緊急災害警備本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」2011年5月16日より作成

〔直接被害額に関する各種試算〕

	直接被害額の試算値	試算方法等
内閣府	約16兆～25兆円	・資本ストック(公共・民間)に想定損壊率を乗じて試算 ・岩手・宮城・福島で約14兆～23兆円
一橋大学 佐藤主光教授	約24兆～35兆円	・東南海・南海地震の想定被害額(約29～43兆円)を基に、対象地域のGDP規模の比率で調整して試算
ゴールドマン・ザックス	約16兆円	・阪神大震災時の被害額を基に、GDP比(今回の被災県/当時の兵庫県)を乗じて試算
クレディスイス	約6～7兆円	・住宅や道路被害は阪神大震災時を幾分下回ると想定
バークレイズ	約5兆～10兆円	・建物被害復興費用の想定
シティグループ	約5兆～10兆円	・試算でなく可能性として指摘
参考) 阪神・淡路大震災	約9.6兆円 約9.9兆円	・国土庁推計 ・兵庫県推計

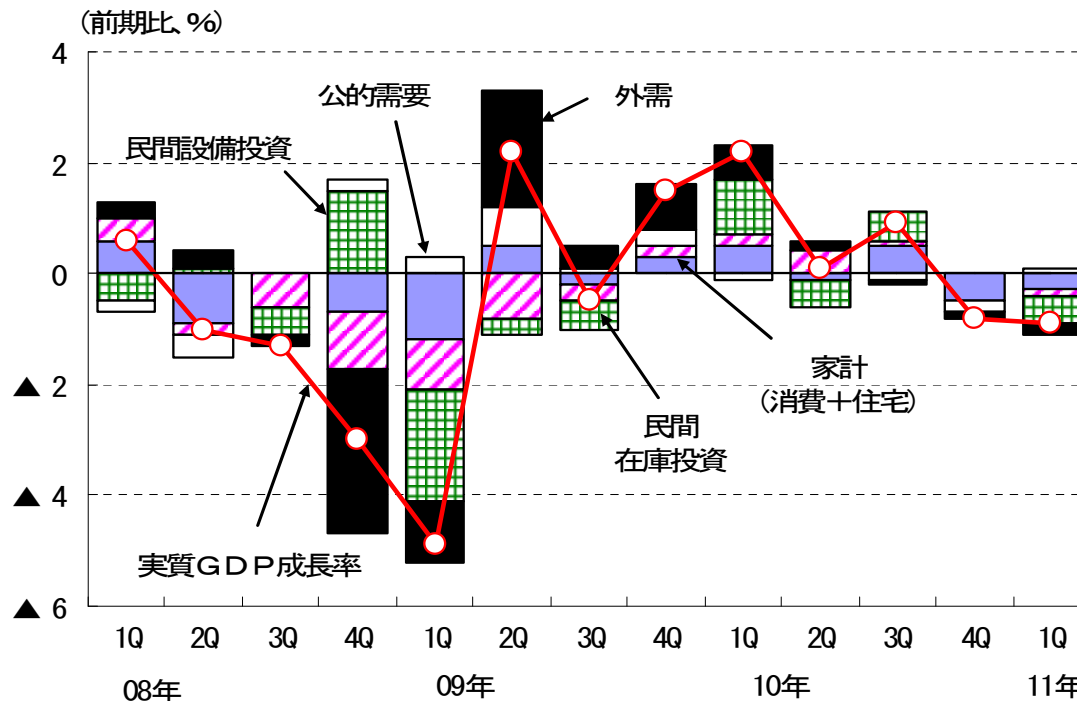
(資料)内閣府、ダイヤモンドOnline、各機関リポートより作成

○ 東日本大震災が日本の成長率に与えた影響

- ・ 11年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.9%、前期比年率では▲3.7%

- 3月上旬までが好調だったため、1～3月期の輸出はプラス成長を維持したが、震災以降は、自動車を中心に、減産の影響で輸出が急減
- 民間設備投資も見合わせ。生産停止を受けて在庫が取り崩されたため、民間在庫投資も減少。
- 個人消費も不要不急の支出が控えられたことや停電の影響から減少

〔 2011年1～3月期1次QE 〕



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

	2010年				2011年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
国内総支出	2.2	0.1	0.9	▲ 0.8	▲ 0.9
(前期比年率)	9.1	0.2	3.8	▲ 3.0	▲ 3.7
(前年比)	5.6	3.1	5.0	2.2	▲ 1.0
国内需要	1.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.7	▲ 0.8
	(1.7)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)
国内民間需要	2.4	▲ 0.3	1.6	▲ 0.7	▲ 1.2
	(1.8)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.9)
民間最終消費支出	0.9	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.6
民間住宅	1.4	▲ 0.6	1.9	3.2	0.7
民間企業設備	1.4	2.7	1.1	0.1	▲ 0.9
民間在庫品増加	(1.0)	(▲ 0.5)	(0.5)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)
公的需要	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.6
	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)
政府最終消費支出	▲ 0.4	1.2	0.3	0.4	1.0
公的固定資本形成	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 6.0	▲ 1.3
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
輸出	6.7	5.2	1.6	▲ 0.8	0.7
輸入	2.9	4.1	2.9	▲ 0.3	2.0
名目GDP	2.2	▲ 1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.3
GDPデフレーター(前年比)	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.9

(注) ()内は国内総支出前期比伸び率に対する寄与度。

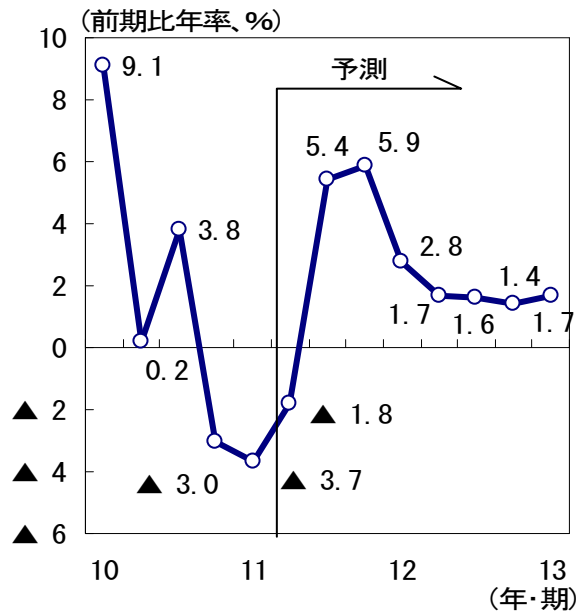
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報(1次速報値)」より作成

- 11年4～6月期も前期比▲0.5%、前期比年率▲1.8%とマイナス成長になる見込み
 - ・ 自動車などを中心に、サプライチェーン寸断による供給不足が在庫、輸出、個人消費を押し下げ
 - 自動車は個人消費の約2%、輸出の10%強を占める。減産の影響で11年度の成長率は楽観シナリオ(8月正常化)で0.1PT、メインシナリオ(10月正常化)で0.3PT、悲観シナリオ(12月正常化)で0.6PT下振れとみる
- 11月7～9月期からは高成長を予測。サプライチェーンの復旧進展に加え、復興需要が成長率を押し上げ
 - ・ ただし、電力不足で東京・東北電力管内の生産が5～10%減となった場合、全国の工業生産は2～4%減少

〔日本の実質GDP成長率〕

〔夏場の電力需給(東電管内)〕

〔復興関連予算の想定〕



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」によりみずほ総研作成

(単位: 万kW)	7月	8月
合 計	5,380	5,480
(3月末からの増分)	(1,730)	(1,830)
震災停止・定期点検からの復帰	1,390	1,610
ガスタービン等の設置	80	150
揚水発電	650	650
その他	▲ 390	▲ 580
(参考) 昨年の最大需要	5,999	5,888
不足率	▲ 10.3	▲ 6.9

(注)5月13日時点の見通し。

「その他」は、既設火力の夏季出力減少等▲260万kW、余剰自家発電の購入等東北電力への融通▲140万kW、中部電力からの応援融通減、余剰自家発電の購入増など。8月は柏崎刈羽原発1・7号機の点検停止で▲190万kW。

(資料)東京電力資料等より、みずほ総研作成

	11年度			12年度	13年度以降	総額
	1次補正	2次以降				
公共事業	3.8	1.6	2.2	4.5	2.5	10.8
浸水地買い上げ費用	0.0	—	0.0	0.5	0.5	1.0
浸水地買い上げ以外	3.8	1.6	2.2	4.0	2.0	9.8
がれき処理	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6
仮設住宅	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6
災害弔慰金等	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
災害関連融資経費	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1	1.0
農林水産業・雇用対策等	0.6	0.3	0.3	0.5	0.3	1.4
医療負担減免等	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
その他	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0	0.7
合計	7.4	4.0	3.4	5.2	3.0	15.6

(資料)各種資料よりみずほ総合研究所作成

- 11年度の実質GDP成長率を+0.6%と予測(3月時点の予測は+1.3%)
- 12年度は、震災による下振れからの反動増局面が終了し、成長ペースは震災前の巡航速度(前期比年率+1~2%程度)に落ち着くが、11年後半のゲタが高いことから、12年度の成長率は+2.6%と予測
- ・ 公的需要の規模は高水準ながら、伸び率は鈍化。景気のけん引役は徐々に民間需要にバトンタッチ。ただし、復興財源をめぐる増税・政府支出見直し議論の行方等、先行き不透明感も高い

〔日本経済見通し総括票〕

		FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	2010				2011				2012				2013
						Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP	前期比、%	▲ 2.4	2.3	0.6	2.6	2.2	0.1	0.9	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.5	1.3	1.4	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4
	前期比年率、%	--	--	--	--	9.1	0.2	3.8	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 1.8	5.4	5.9	2.8	1.7	1.6	1.4	1.7
内需	前期比、%	▲ 2.7	1.5	0.9	2.1	1.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.7	▲ 0.8	0.2	0.9	1.0	0.7	0.3	0.5	0.3	0.3
民需	前期比、%	▲ 5.0	1.9	0.6	2.6	2.4	▲ 0.3	1.6	▲ 0.7	▲ 1.2	0.1	0.8	1.2	0.8	0.3	0.7	0.5	0.6
個人消費	前期比、%	▲ 0.0	0.8	▲ 0.4	1.2	0.9	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	0.5	0.6	▲ 0.1	0.2	0.2	0.6
住宅投資	前期比、%	▲ 18.2	▲ 0.2	2.4	4.9	1.4	▲ 0.6	1.9	3.2	0.7	▲ 0.8	0.2	1.6	▲ 1.1	2.0	2.2	1.8	0.9
設備投資	前期比、%	▲ 13.6	4.5	3.5	4.7	1.4	2.7	1.1	0.1	▲ 0.9	1.0	2.1	1.8	0.8	1.0	1.5	0.6	1.0
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	▲ 1.1	0.4	0.2	0.4	1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1
公需	前期比、%	5.2	0.1	1.7	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.6	0.4	1.1	0.4	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5
政府消費	前期比、%	3.5	2.3	1.9	0.5	▲ 0.4	1.2	0.3	0.4	1.0	0.4	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
公共投資	前期比、%	14.2	▲ 10.0	1.2	0.1	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 6.0	▲ 1.3	0.7	4.8	1.0	1.0	1.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 3.9
外需	前期比寄与度、%Pt	0.3	0.9	▲ 0.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0
輸出	前期比、%	▲ 9.6	17.0	▲ 0.1	9.5	6.7	5.2	1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 8.3	5.5	6.5	2.7	1.6	0.2	1.3	1.6
輸入	前期比、%	▲ 11.0	10.9	1.2	8.0	2.9	4.1	2.9	▲ 0.3	2.0	▲ 6.0	2.9	4.7	3.4	0.9	0.6	1.2	1.3
名目GDP	前期比、%	▲ 3.7	0.4	▲ 0.9	1.4	2.2	▲ 1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.1	1.0	1.2	0.5	▲ 1.0	1.1	0.4	0.9
GDPデフレーター	前年比、%	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.2
内需デフレーター	前年比、%	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

IV. 台湾の景気の方行方～兼論：東日本大震災・ECFAの影響～

- 10年の成長率+10.9%、11年1～3月期の前期比年率+19.0%からは減速するも、11年、12年ともに4%台の成長を維持すると予測

〔台湾経済見通し総括表〕

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年	2011年(f)	2012年(f)
個人消費	▲ 0.9	1.1	3.7	3.7	2.6
総資本形成	▲ 7.9	▲ 21.8	39.7	▲ 5.1	0.7
内需小計	▲ 2.4	▲ 3.6	9.9	1.1	1.9
輸出等	0.9	▲ 8.7	25.7	6.7	5.6
輸入等	▲ 3.7	▲ 12.8	28.2	1.7	2.1
実質GDP成長率	0.7	▲ 1.9	10.9	4.9	4.5

(資料) 台湾行政院主計處資料によりみずほ総研作成

(1) 輸出

- 輸出は世界経済の先行きと歩調を合わせ、緩やかな拡大傾向を辿ると予測
 - ・ IT関連部材は、タブレットPCやスマートフォン等の普及の追い風を受ける。ただし、普及が進むにつれ、伸び率は徐々に低下

〔世界経済見通し総括表〕

(前年比、%)

暦年	2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (予測)	2012年 (予測)
予測対象地域計	0.2	5.2	4.2	4.3
日米ユーロ圏	▲ 3.6	2.6	1.9	1.9
米国	▲ 2.6	2.9	2.5	2.1
ユーロ圏	▲ 4.0	1.7	1.9	1.2
日本	▲ 6.3	4.0	▲ 0.4	2.9
アジア	6.1	9.2	7.9	7.9
NIEs	▲ 0.8	8.4	4.7	4.2
ASEAN5	1.6	6.9	5.2	5.4
中国	9.2	10.3	9.5	9.7
インド	7.0	8.8	7.9	7.7

〔IT部門世界販売予測〕

●メディア・タブレット販売台数 ・10年の1740万台から15年には2.621億台(年平均+増)
●スマートフォン用ディスプレイ売上高 ・10年+10.4%、11年+47%、12年+19%
●大型LCDパネル販売台数 ・09年+20.8%、10年+23.4%、11年+14%、12年も11年と同程度の伸び
●PC販売台数 ・10年+14%、11年+8%

(資料) 各種新聞記事等により みずほ総合研究所作成

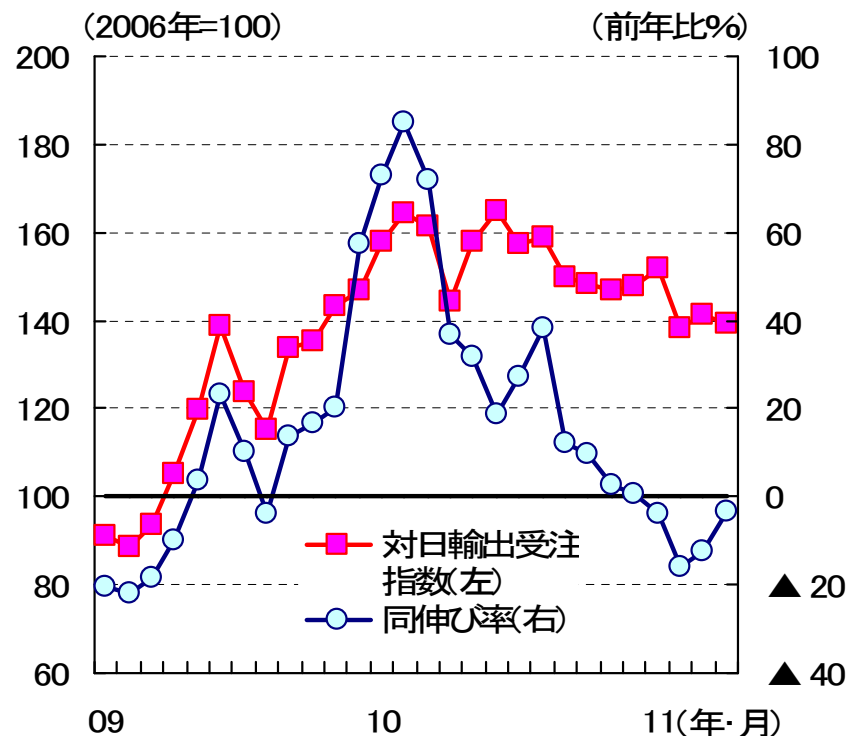
(注) 予測対象地域計はIMFによる2010年GDPシェア(PPP)により計算。

(資料) IMF, みずほ総合研究所

○ 東日本大震災が台湾の対日輸出に与える悪影響

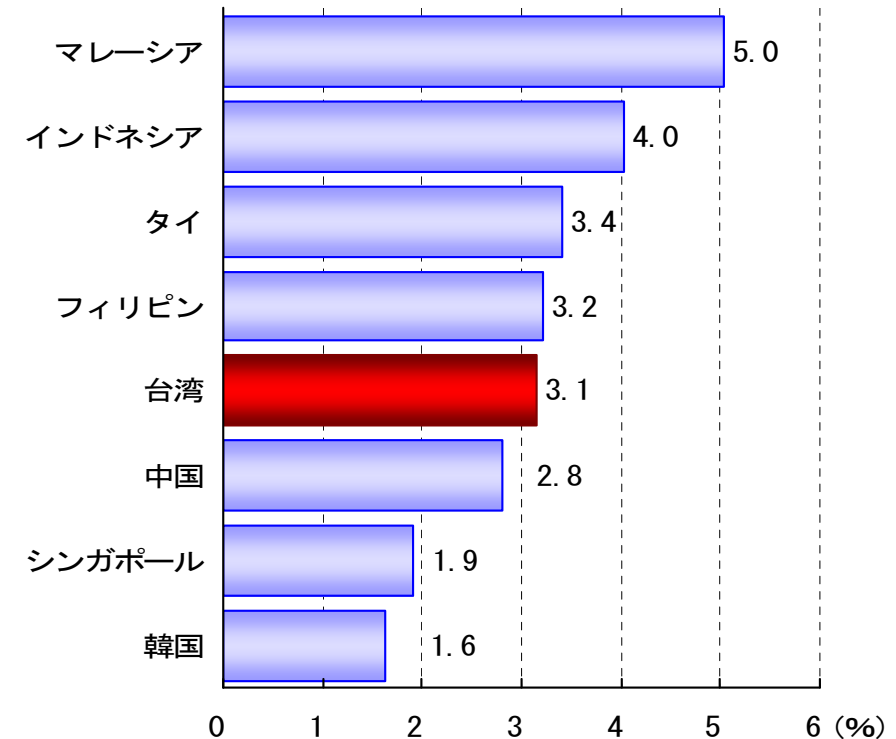
- ・ 台湾の対日輸出受注指数は足元弱含み
- ・ 台湾にとって日本は、中国・香港・米国に続く第4位の輸出先(2010年、輸出総額に占めるシェアは6.6%)ではあるが、東日本大震災が対日輸出を通じて台湾のGDPに与える影響は限定的とみられる

〔台湾の対日輸出額、対日輸出受注指数の推移〕〔日本の最終需要に対する各国のGDPの依存度(07年)〕



(注) 輸出受注指数は輸出受注額を輸出物価指数で除し、指数化したものの(季節調整値)。

(資料) 台湾経済部統計處



(注) 日本の最終需要が生み出した付加価値が各国のGDPに占めるシェア。アジア経済研究所が作成した2000年アジア国際産業連関表を基に推計した2007年延長表により算出。

(資料) みずほ総合研究所作成

○ 東日本大震災後の復興需要と台湾の対日輸出

- ・ セメント、鋼材、合板等の建材需給が逼迫。復興需要に伴う資材輸入は、1.5～2.4兆円(3～5年間)の見込み
- ・ ただし、建設用資材類については、台湾が復興需要から得られる利益はそれほど大きくはない

——— 鉄鋼については一定のメリットも。家具については「大陸台商」が商機を掌中に収める可能性も。
LED照明、太陽電池に対する需要増に対する期待

〔復興に要する資材の推計〕

単位: 億円

品目	阪神大震災	東日本大震災	
		ケース①	ケース②
製材・木製品	3,800	5,440	8,500
セメント	4,400	7,040	11,000
鋼材	2,300	3,680	5,750
建設・建築用金属製品	6,700	10,720	16,750
家具・装備品	1,000	1,600	2,500

注) ケース①は毀損ストック16兆円、ケース②は25兆円。

資料) 産業連関表、内閣府資料等よりみずほ総合研究所作成

〔産業連関表を元に算出した復興需要の輸入誘発額〕

単位: 億円

震災名	輸入誘発額
阪神大震災	5,960
東日本大震災ケース①	15,040
東日本大震災ケース②	23,500

注) ケース①は毀損ストック16兆円、ケース②は25兆円。

資料) 産業連関表等よりみずほ総合研究所作成

〔建設資材類の日本の対台湾輸入(2010年)〕

(単位: 百万円、%、位)

品目	日本の対台湾輸入			第1位			第2位		
	金額	シェア	順位	国・地域	日本の輸入額	シェア	国・地域	日本の輸入額	シェア
製材	1,521	0.6	16	カナダ	68,981	28.9	ロシア	30,035	12.6
木製品・コルク製品(除家具)	2,531	0.4	19	中国	104,136	18.0	オーストラリア	86,159	14.9
うち合板・ウッドパネル	1,463	1.0	5	マレーシア	68,121	45.2	インドネシア	48,924	32.4
鉄鋼	59,425	7.8	3	韓国	247,806	32.5	中国	151,757	19.9
鉄鋼製構造物・同建設機材	1,238	1.0	6	中国	81,876	65.5	韓国	20,734	16.6
家具	20,791	4.3	4	中国	289,841	59.5	ベトナム	32,853	6.7
セメント	2	0.0	9	韓国	2,534	50.6	中国	1,839	36.7

(資料) 日本財務省統計により作成

©Mizuho Research Institute

- 日台のサプライチェーンの緊密さと東日本大震災の影響
- ・ 日本からの中間投入に対する依存度が高い台湾

〔対日輸入完全停止時の台湾の生産への影響〕

〔100ドルの生産に必要な各国からの中間投入額(2007年)〕

(単位: ドル)

	台湾	韓国	中国	米国
日本	2.8	1.4	1.0	0.3
米国	1.6	1.3	0.5	41.2
中国	1.2	1.3	53.9	0.3
韓国	1.0	43.9	0.9	0.1
台湾	39.4	0.3	0.8	0.1
インドネシア	0.4	0.5	0.2	0.0
マレーシア	0.6	0.3	0.2	0.1
シンガポール	0.5	0.2	0.2	0.1
タイ	0.3	0.1	0.1	0.0
フィリピン	0.3	0.1	0.0	0.0
その他の国・地域	9.7	8.0	4.8	3.7
関税・保険・輸送費	0.8	1.2	1.5	0.1
合計	58.7	58.5	64.1	46.0
付加価値生産額②	41.3	41.5	35.9	54.0
生産総額(①+②)	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) アジア経済研究所が作成した2000年アジア国際産業連関表を基に2007年まで延長推計をしたもの。

(資料) みずほ総合研究所作成

	シナリオ1	シナリオ2
他国からの中間投入財の輸入による代替	×	×
他の中間投入財の代替品としての利用	×	×
台湾製の中間投入財による代替	×	○
生産への影響	▲74.9%	▲49.0%

(注) 2006年の554部門産業連関表に基づき推計。商品輸入のみ停止と仮定。

(資料) 台湾行政院主計處「95年産業關聯表」、台湾經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」により作成

〔業種別生産への影響(製造業のみ)〕

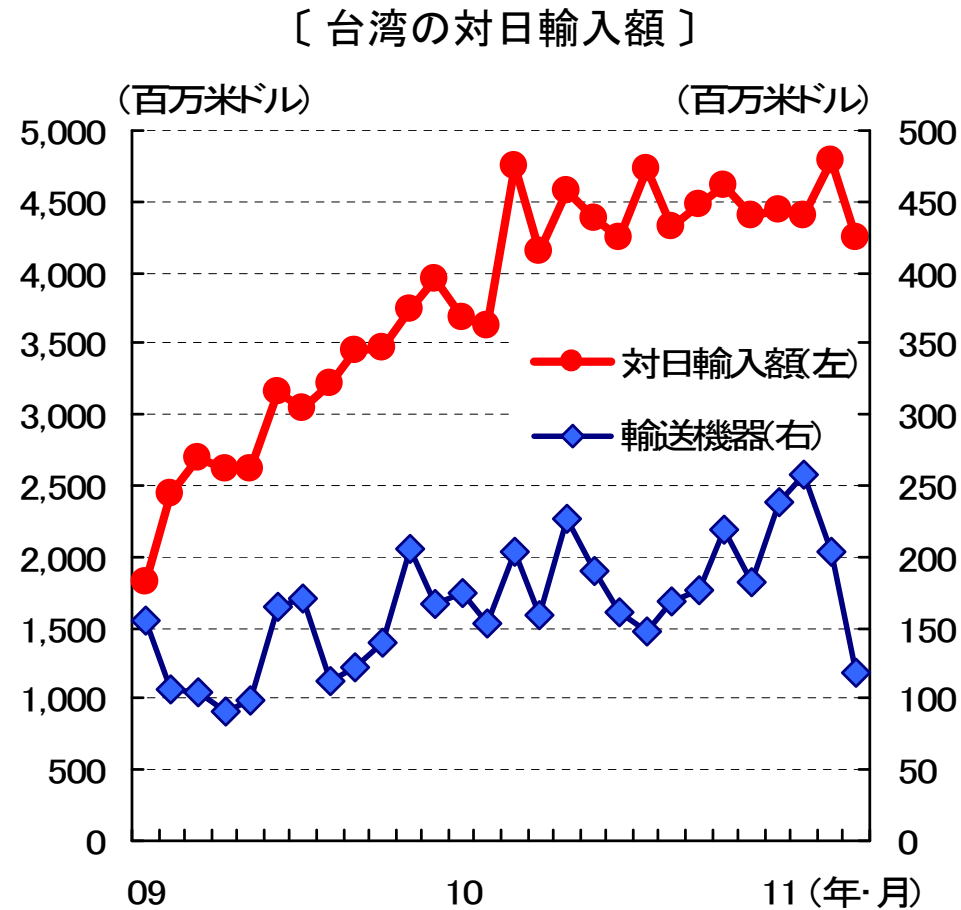
(単位: %, %PT)

順位	業 種	増減率	寄与度
1	半導体	▲74.7	▲4.2
2	鉄鋼の初級製品	▲69.4	▲2.3
3	光電材料・ユニット	▲66.8	▲2.2
4	石油精製品	▲57.4	▲2.1
5	石油化学原料	▲74.5	▲2.0
6	プラスチック(合成樹脂)	▲72.7	▲1.4
7	その他の電子部品	▲58.8	▲1.1
8	自動車	▲72.8	▲1.0
9	プラスチック製品	▲62.5	▲0.8
10	一般機械	▲66.6	▲0.7
	全 体	▲49.0	▲49.0

(注) 上記「シナリオ2」に基づく。「増減率」は、当該業種の生産額の増減。「寄与度」は、台湾の生産総額に対する当該業種の生産増減の寄与度。「順位」は「寄与度」のマイナス幅が大きい順。

(資料) 同上

- 台湾の対日輸入への影響は、タイムラグなどもあり、2011年4月に明確な形で現れた可能性高い
 - ・ 輸送機器・同部品の対日輸入の落ち込みが顕著



(資料) 台湾財政部統計處

- 各種報道記事も、自動車を中心にサプライチェーン寸断の影響が顕現したと伝えている
- ・ ただし、当初想定よりも、サプライチェーンの回復スピードは速い
 - ちなみに、自動車・同部品製造業が台湾GDPに占めるシェアは0.7% (09年)

〔 東日本大震災によるサプライチェーン寸断が台湾に与えた悪影響に関する報道 〕

業種	報道内容	資料
自動車	和泰汽車は、4月25日以降、週休4日、最大7割減産していたが、部品生産ライン復旧の急進展により、5月23日には通常の6割まで生産を回復。6月末にはフル稼働予定と発表	『工商時報』5月12日、『自由時報』4月26日
	中華汽車は、部品供給不足により残業を取りやめていたが、2011年5月16日より残業再開。年間の総販売台数目標5.5万台も不変	『工商時報』5月12日、『經濟日報』5月12日
	台湾ホンダは交代勤務を取りやめ、5割減産し、6月末まで減産体制を敷くとの報道あり	『工商時報』5月12日
	福特六和は、部品供給懸念から4月26日から稼働停止、5月9日から通常生産	『工商時報』5月12日、4月27日
	裕隆日産汽車は残業を取りやめていたが、部品供給不足が解消したため、5月半ばより残業再開。5月の目標生産台数を3,000台に、6月にはさらに増やす方針	『工商時報』5月11日、『經濟日報』5月13日
バイク	キャブレターや電子制御式燃料噴射装置用チップなどの部品は日本からの輸入に依存しているため、日系および高価格帯車種の生産に影響しているとの観測あり。部品不足は6、7月まで続くが在庫で影響を最低限に抑えることは可能との声も	『聯合報』5月5日
IT	アルミ電解コンデンサ用の電極箔（とくに高電圧用）の供給不足。2011年第3四半期まで不足が続くとの観測も	『工商時報』4月19日
	一部のデジカメメーカーで重要部品の供給に影響が出ており、その解消は5月中との観測	『蘋果日報』4月30日
	一部のHDD業者は磁気ヘッド、磁気ディスク、モーター制御ICなどの供給不足で、出荷に支障も。5月中は供給不足が続くが、今後は代替メーカーの確保と半導体材料メーカーの操業再開で徐々に解消に向かう見込み。他方で、これらの重要部品に大きな不足はないとの見解もある。	『電子時報』5月10日、同5月9日
機械	ボールねじ、ベアリング、リニアボールスライドなどの供給不足のため、東台精機、台中精機廠などでは、出荷できない受注分の合計が100億台湾ドル以上に達しているとの報道あり	『工商時報』4月20日
	日本製の機械設備部品の供給に影響が出ており、在庫が底を突く2011年第2四半期以降の出荷への影響懸念も	『聯合報』5月6日

(資料) 『Y's News』などにより作成

- 代替生産の動きも台湾内でみられるように。台湾の輸出によって一定の追い風となる可能性あり
- ・ 日本企業による自社製品の生産委託のほか、他の顧客による台湾企業への発注の分散の動きもある模様

〔 東日本大震災による台湾での代替生産に関する報道 〕

業種	報道内容	資料
IT	日立ディスプレイズ、奇美電子に小形IPS液晶の生産委託により供給不足の補完、電力不足への対応を実施	日立ディスプレイズ4月6日
	水晶デバイスメーカーの台湾晶技では振替受注が増加	『経済日報』4月19日
	USB3.0対応ホスト・コントローラチップの調達先を台湾メーカーに移す動きありとの報道	『工商時報』4月25日
	ルネサスエレクトロニクス、TSMCとシステムLSIの生産委託で交渉	Bloomberg4月27日
	積層セラミックコンデンサの代替生産先として、国巨、華新科技、禾伸堂企業への発注が相次ぐ	『電子時報』5月10日
	群聯電子は、東芝からiPad向けSSD制御ICの生産を受託したとの観測記事。東芝が家電製品向けロジックICを優先したことで、SSD制御ICの生産能力が不足したためと記事は説明	『蘋果日報』5月14日
化学	被災地向けの洗剤・衛生用品・紙おむつなどに用いる化学品を日本企業が台湾から調達拡大	『工商時報』3月31日
	BT樹脂の代替生産に南亜塑膠工業が注力	『工商時報』4月25日
ガラス	富喬工業や建栄工業材料は、ハイエンド高密度多層基板用の極薄ガラスクロス認証取得を加速し、生産能力も増強。震災を受け顧客に調達先分散の動きが出ていることなどがその背景	『電子時報』5月4日
機械	上銀科技は、ボールねじやリニアガイドの受注が増加、四半期毎に5～10%の生産能力拡大を目指す	『工商時報』4月30日
	ECFAに加え、日本のサプライチェーン途絶懸念による代替生産ニーズの高まりから、工作機械メーカー（上銀、東培、友嘉、台湾引興等）の投資が増加（1～4月は前年比+73.7%）と經濟部工業局が説明	經濟部工業局5月14日

（資料）『Y's News』などにより作成

○ 台湾企業のECFA利用状況と台湾の対中輸出

- ・ アーリーハーベスト(以下EHと略)対象品目の対中輸出時に、ECFA原産地証明書を取得している比率は上昇中

——— 2011年1月は11.3%、2月は19.1%(經濟部国際貿易局)。1～3月の概算値(みずほ総研)は23.2%であり、3月に利用率が大きく高まった可能性あり

○ 対中輸出時の関税の節約にECFAは一定程度寄与

- ・ 原産地証明書の有無にかかわらず、仮にEH対象品目すべてにECFAの特恵関税率が中国で適用されたとした場合、台湾側の潜在的な関税節約額は1億6392万米ドル

——— 同節約額は、2011年1～3月の中国によるEH対象品目の対台湾輸入額の3.3%の規模

〔台湾のECFA原産地証明書発給状況〕

(件、万米ドル)

品目	件数	金額
農産物	141	188
工業製品	6,328	114,118
石油化学	2,288	72,816
機械	1,614	18,904
金属	561	11,032
紡織	657	4,478
電機	N. A.	3,739
輸送機器	425	N. A.
その他	783	3,149
合計	6,469	114,306

(注)2011年1月1日～3月28日の累計値。

(資料)「ECFA早期収穫計画執行成效」(財団法人海峡交流基金會『兩岸經貿』2011年5月號)により作成

- 11年1～3月の統計からは、ECFAにより台湾の対中輸出競争力が顕著に向上したとはいえない（EH対象品目の中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェアは、10年も11年1～3月期も12.1%）。ただし、品目別にみると、石化製品や工作機械などにシェアが拡大した品目が多い（次頁もご参照）

〔EH対象品目の中国の対台湾輸入額（金額上位20品目、2011年1～3月）〕

（単位：百万ドル、%、%PT）

順位	HS	品目名	11年Q1中国 の対台湾輸 入額	シェア						台湾 シェア 増減
				10年			11年Q1			
				台湾	韓国	日本	台湾	韓国	日本	
1	74101100	裏地のない精錬銅箔	216.0	50.6	13.2	5.3	51.1	14.3	4.7	+0.4
2	29012200	プロピレン	207.2	29.6	33.1	22.8	33.1	30.0	25.6	+3.5
3	29024300	P-キシレン	197.6	8.7	21.6	28.8	11.6	17.3	27.3	+2.8
4	39074000	初級形状のポリカーボネート	165.3	13.8	19.5	9.9	15.4	19.6	11.1	+1.6
5	27101993	潤滑油の基礎油	106.2	10.8	22.9	14.0	14.0	23.7	9.5	+3.2
6	39206200	ポリエチレンテレフタレート製板、シート、フィルム、箔、テープ	105.8	16.2	14.6	36.1	16.7	14.8	40.0	+0.4
7	74102110	プリント基板用覆銅板	105.5	33.6	10.2	11.4	31.0	10.1	11.7	▲2.6
8	39205100	ポリメチルメタクリエート製板、シート、フィルム、箔、テープ	103.3	59.5	13.5	14.7	62.4	12.3	14.9	+2.8
9	74081100	最大断面積サイズ>6 mmの精錬銅線	94.7	26.5	38.2	0.9	33.1	27.1	1.2	+6.6
10	70060000	その他加工を経た関税分類番号70.03～70.05 のガラス	94.2	68.3	0.6	6.1	72.9	0.2	4.2	+4.6
11	39073000	初級形状のエポキシ樹脂	85.2	27.2	16.1	14.2	29.6	17.2	15.4	+2.4
12	39199090	その他自己接着型プラスチック板、シート、フィルム等材料	79.8	17.8	16.4	32.9	16.4	15.9	34.9	▲1.4
13	85389000	関税分類番号85.35、85.36、85.37 装置の部品	76.0	8.0	9.5	26.5	7.0	7.5	25.5	▲1.0
14	39072010	ポリテトラメチレンエーテルグリコール	75.7	72.2	7.5	15.1	78.3	7.3	6.6	+6.1
15	29051300	N-ブチルアルコール	74.6	23.8	0.5	8.4	30.6	0.3	7.5	+6.8
16	29024100	O-キシレン	74.4	39.6	18.1	6.7	37.5	20.3	4.1	▲2.1
17	72104900	電気メッキ亜鉛のその他形状鉄或いは非合金鋼幅広板材	56.6	21.8	25.1	47.3	19.9	28.7	47.0	▲1.9
18	29032100	クロロエチレン	53.7	22.8	9.8	66.8	21.7	6.8	66.2	▲1.1
19	32061110	チタン白粉(二酸化チタン)	47.0	27.7	0.2	10.1	26.5	0.2	8.8	▲1.2
20	35069190	その他のゴム或いはプラスチックを基本成分とする接着剤	45.5	17.3	12.8	34.4	17.7	11.5	34.7	+0.4
全体			4,923.5	12.1	16.0	24.8	12.1	16.8	24.1	▲0.1

（注）シェアは、各品目の中国の輸入総額に占める各国からの輸入額のシェア。（資料）台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により作成

〔中国の輸入に占める台湾製品のシェア上昇が顕著なEH対象品目(2011年1～3月)〕

(単位: 百万ドル、%、%PT)

順位	HS	品目名	11年Q1中国 の対台湾輸 入額	シェア						台湾 シェア 増減
				10年			11年Q1			
				台湾	韓国	日本	台湾	韓国	日本	
1	84774020	プラスチック圧延成形機	14.1	14.2	14.2	26.7	66.4	0.7	21.1	+52.1
2	84431929	その他シルク式印刷機	20.9	64.9	3.6	10.9	94.5	1.0	2.6	+29.6
3	84431922	平シルク印刷機	7.2	30.6	4.9	51.6	55.1	4.2	32.7	+24.5
4	29103000	1-クロロ-2,3-エポキシプロパン(エ ピクロロヒドリン)	7.1	26.6	11.0	6.4	50.0	7.2	8.7	+23.4
5	84609020	艶出し工作機械	18.9	33.2	7.2	20.5	52.7	2.0	18.3	+19.5
6	84283300	その他ベルト式連続貨物昇降、輸送機	11.7	10.9	14.0	12.8	27.7	15.7	10.9	+16.8
7	29173200	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	21.8	43.4	42.6	1.2	59.8	25.6	3.0	+16.3
8	70191900	ガラス繊維、撚り糸、粗紡糸	11.3	29.8	1.0	45.1	45.0	0.4	41.2	+15.2
9	52061200	小売りしない粗撚り中糸混紡綿シング ルヤーン	10.2	38.8	0.1	1.7	49.2	0.6	1.9	+10.5
10	95063900	その他ゴルフ用具	25.9	43.4	0.3	6.3	52.8	0.1	6.8	+9.3
11	29051220	イソプロピルアルコール	9.9	21.2	13.0	14.8	30.4	13.5	11.3	+9.2
12	84772090	その他ゴム或いはプラスチック加工の 押出し機	12.4	4.2	4.8	18.5	12.9	1.6	28.9	+8.7
13	84388000	その他第8438節に属す機械	6.0	11.6	6.6	42.8	20.1	13.5	20.8	+8.5
14	74091900	その他精錬銅板、シート、短冊	5.4	35.8	4.2	29.2	43.6	0.8	15.4	+7.8
15	87149100	非機動自転車スタンド、三叉及びその 部品	5.1	65.6	0.1	1.3	72.6	0.0	2.0	+7.0
16	29051300	N-ブチルアルコール	74.6	23.8	0.5	8.4	30.6	0.3	7.5	+6.8
17	74081100	最大断面積サイズ>6 mmの精錬銅線	94.7	26.5	38.2	0.9	33.1	27.1	1.2	+6.6
18	39072010	ポリテトラメチレンエーテルグリコ ール	75.7	72.2	7.5	15.1	78.3	7.3	6.6	+6.1
19	60049030	幅>30 mmのゴム糸を含む合成繊維製メ リヤス、かぎ針織り織物	6.4	36.3	17.4	2.0	42.3	16.5	2.2	+6.0
20	39061000	初級形状のポリメチルメタクリエート	23.7	7.7	31.7	28.6	13.5	26.8	32.0	+5.8
全体			4,923.5	12.1	16.0	24.8	12.1	16.8	24.1	▲0.1

(注) 2011年1～3月の中国の対台湾輸入額が500万米ドル以上の品目のみで順位を算出。シェアは、各品目の輸入総額に占める各国からの輸入額のシェア。

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により作成

- 台湾の輸出のリスクは、液晶関連産業等の中国への生産拠点の移転。もうひとつは、11年7月に発効する韓国・EUFTAの影響
- ・ 台湾の輸出総額に占める対EU輸出額のシェアは9.9%（2010年）と小さくはない
 - ・ EU市場においても、台湾と韓国の輸出面での競合度は高い
 - ・ プラスチック、自動車・オートバイ、電機設備、機械、鉄鋼等で関税上、韓国に対して台湾は不利な状況に

〔 EU市場における日中韓台製品の競合度（2010年） 〕



〔 EUの対台湾・韓国輸入五大商品と関税率 〕

(単位: 億米ドル、%)

	対台湾 輸入額	対韓国 輸入額	平均現行 関税率
プラスチック	9.26	15.53	55
自動車・ オートバイ	25.53	50.44	23
電機設備	144.82	177.15	20
機械設備	50.74	60.23	17
鉄鋼	14.78	5.39	16

(資料)『経済日報』2011年5月25日より作成

(注)輸出競合度指数は、EUの対当該国輸入総額に占める各製品のシェアを2カ国間で比較し、小さいほうのシェアを採用した後、それらを合算したもの。1であれば完全競合、0であれば完全補完を意味する。HS8桁分類で計算。

(資料)台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により作成

〔韓国・EU FTAの商品譲許〕

	韓国				EU			
	品目数		輸入額(億ドル)		品目数		輸入額(億ドル)	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
即時撤廃	9,195	81.7	182.7	66.8	9,252	94.0	318.7	76.7
3年以内に撤廃	625	5.6	60.6	22.2	282	2.9	68.6	16.5
5年以内に撤廃	718	6.4	22.2	8.1	269	2.7	28.1	6.8
(5年以内総計)	10,538	93.6	265.5	97.1	9,803	99.6	415.4	100.0
7年以内に撤廃	111	1.0	3.6	1.3	-	-	-	-
10年以内に撤廃	399	3.5	3.0	1.1	-	-	-	-
10年超	169	1.5	1.3	0.5	-	-	-	-
譲許計	11,217	99.6	273.4	100.0	9,803	99.6	415.4	100.0
譲許除外	44	0.4	0.0	0.0	39	0.4	0.0	0.0
全体	11,261	100.0	273.5	100.0	9,842	100.0	415.4	100.0

(注) 品目数はHS2006年版、輸入額は04～06年平均。農業セーフガード、輸入クォータ、市場参入価格制度などは関税撤廃年度により分類。

(資料) ジェトロソウル・センター「韓国・EU FTAの経済効果分析(仮訳)」により作成

〔韓国・EU FTAの製造業EU側主要譲許品目〕

即時	自動車部品(4.5)、無線通信機器部品(2～5)、セーター(12)、織物(8)、冷蔵庫(1.9)、エアコン(2.7)、ラジオ(9～12)、スキーブーツ(8～17)、ポリリエステル織物(8)、男性シャツ(12)、真空清掃機(2.2)、蓄電池(3.7)、リチウム電池(4.7)等
3年以内	中・大型(1,500cc超)乗用車(10)、ベアリング(8)、タイヤ(2.5～4.5)、合成樹脂(6.5)、ゴムベルト(6.5)、コピー機(6)、電子レンジ(5)、厨房用陶磁器製品(12)、その他はき物(17)、自転車(15)
5年以内	小型(1,500cc以下)乗用車(10)、カラーテレビ(14)、ハイブリッドカー(10)、テレビカメラおよび受像機(14)、カーステレオ(10)、光学機器部品(6.7)、純毛織物(8)、毛沙(3.8)、貨物自動車(22)等

(注) ()内の数値は現行関税率。

(資料) ジェトロソウル・センター「韓国・EU FTAの経済効果分析(仮訳)」により作成

(2) 総資本形成

- 民間設備投資は、10年のV字回復(+55.1%)の反動で11年はマイナスの伸びに。ただし、IT分野等、一部で引き続き積極的な投資を行なう企業もみられることから、大幅な落ち込みは回避される可能性が高い
 - DRAMは弱含むが、TSMCは強気の設備投資を展開する方針。タブレットPCやスマートフォンの需要拡大を受け、タッチパネル、デジカメモジュールメーカーは積極投資の構え。液晶パネルメーカーも製品多角化を図るための投資を展開
 - 東日本震災後の代替生産を目指した設備投資が行なわれる可能性も(機械、IT、化学等)
 - 他方で、環境アセスメント問題が石油化学産業等の投資に影響するリスクあり

〔IT関連メーカーの設備投資関連報道〕

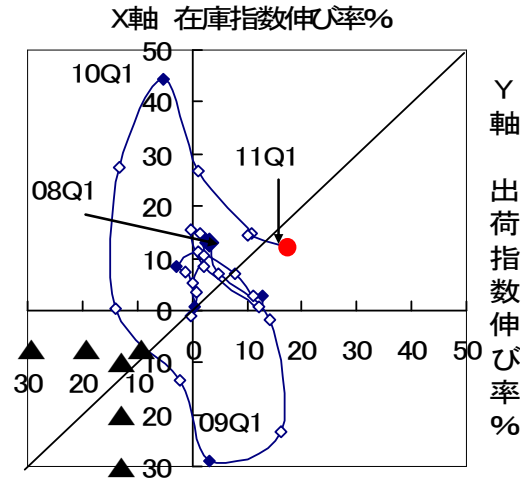
企業	2009年	2010年	2011年	出所
TSMC	27億USD	58億USD	78億USD	DigiTimes, Apr. 28, 2011
UMC	5.5億USD	18.54億USD	18億USD	DigiTimes, Apr 8, 2010
ASE	3.5億USD	8.8億USD	9億USD	DigiTimes, Jan. 17, 2011
SPIL	47億NTD	170億NTD	100億NTD	DigiTimes, Jan. 27, 2011
Nanya	146億NTD	230億NTD	120億NTD	法人説明会資料
Inotera	130億NTD	550億NTD	170億NTD	法人説明会資料
PSC	—	200億NTD	100億NTD	『経済日報』2011年1月26日
Macronix	—	164億NTD	176億NTD	DigiTimes, Jan. 26, 2011
Winbond	42億NTD	73.5億NTD	56.2億NTD	法人説明会資料 さらに11~12年にかけて15.12億NTD追加 (DigiTimes, May 16, 2011)
Rexchip	—	128億NTD	90億NTD	DigiTimes, Dec. 14, 2010, DigiTimes, May 28, 2011
TPK Touch Solution	14億NTD	94億NTD	203億NTD	DigiTimes, Feb. 24, 2011
AUO	610億NTD	846.2億NTD	900~950億NTD	DigiTimes, Jan. 28
CMI	—	873.93億NTD	1000億NTD	DigiTimes, Mar. 11, 2011, 『経済日報』2011年4月14日

(資料) 上記記事により作成 ©Mizuho Research Institute

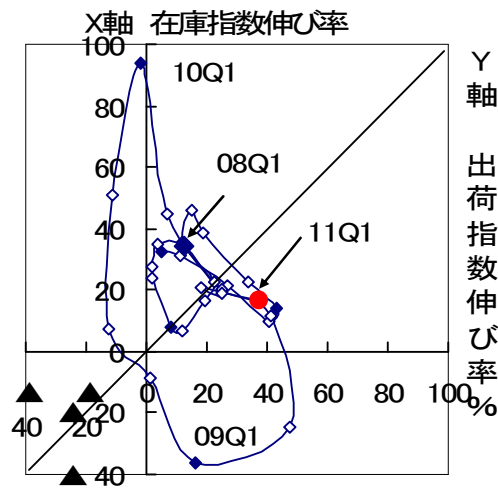
○ 在庫調整が今後進展する見込み。現状、多くの産業が「意図せざる在庫の積み増し」の局面入り

〔在庫循環図〕

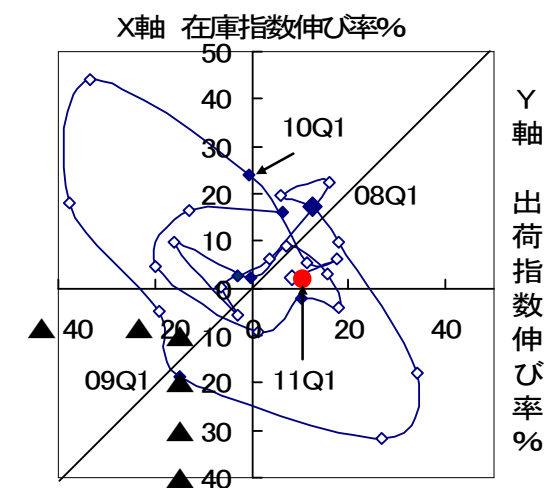
①製造業全体



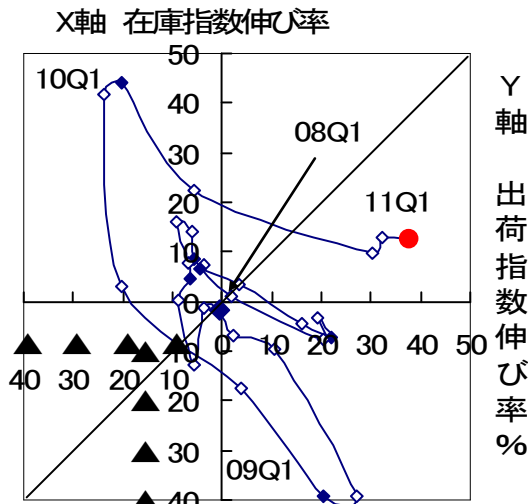
②電子部品



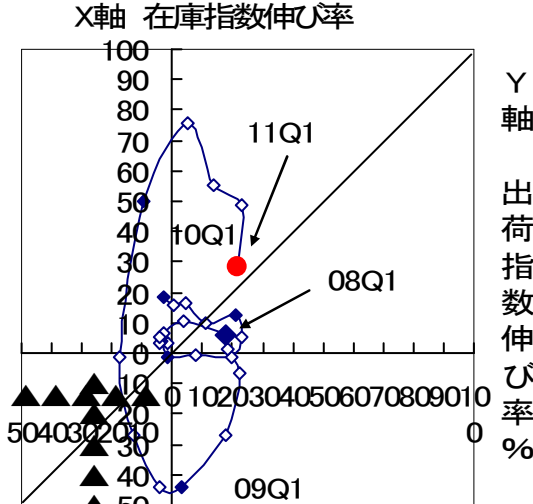
③化学原料



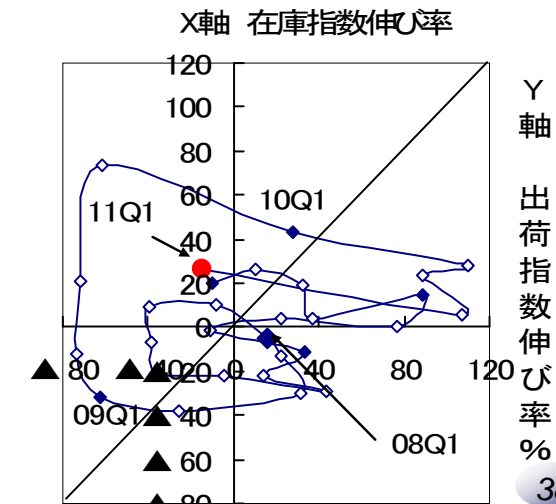
④基本金属



⑤機械



⑥自動車・同部品



(注) 前年比。(資料)台湾經濟部統計處

©Mizuho Research Institute

○ 民間建設投資の伸びは徐々に鈍化すると予測

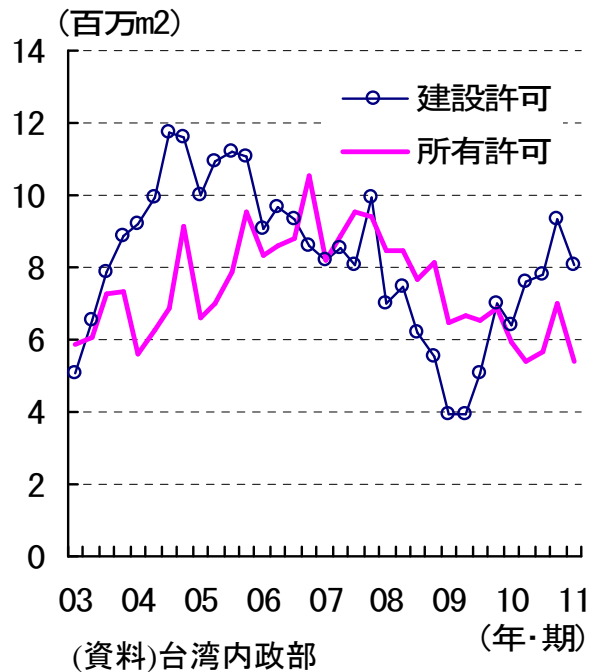
- ・ 先行指標である建設許可面積から判断して、当面は高水準となりそうだが、徐々に減速基調へ

—— 「ぜいたく税」の施行(11年6月1日～)

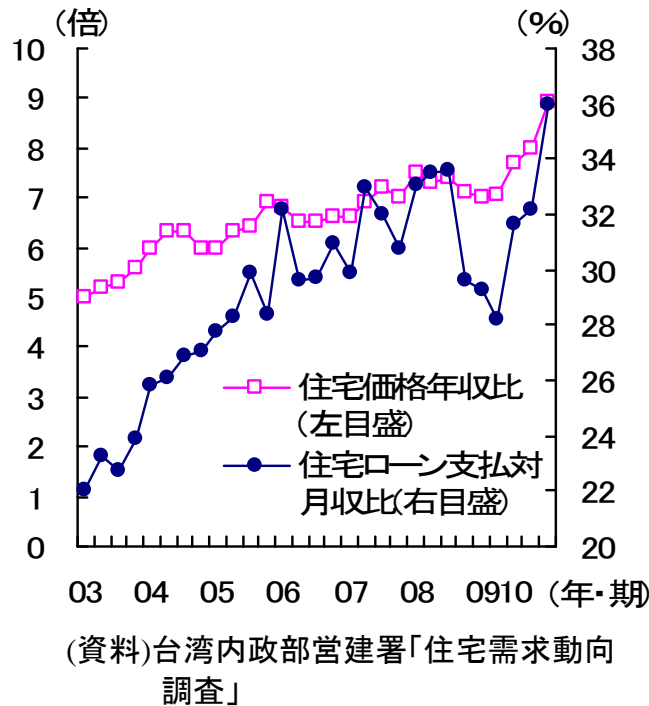
—— 住宅取得コストの上昇

—— オフィス・店舗は、中国企業等の流入増を期待した取引が依然活発(それだけに対中関係の動向には要注意)

〔不動産建設・所有許可面積〕



〔住宅取得コスト〕



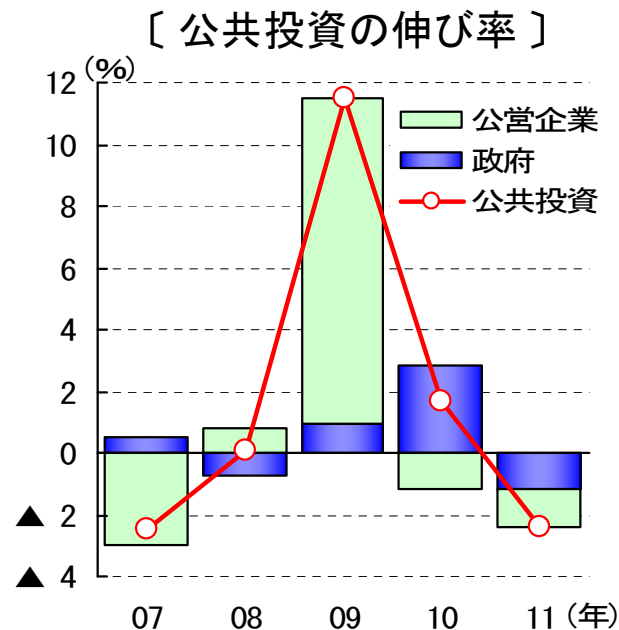
〔特種貨物及び労務税条例の概要〕

課税対象	税率		課税主体
所有後2年以内に売却された非居住用住宅の建物・土地	1年以内	15%	売却不動産の所有者
	1年超2年以内	10%	
乗用車 (300万NTD以上)	10%		国内生産業者・輸入貨物受取人・保有者
レジャー用船舶 (300万NTD以上)			
飛行機・ヘリコプタ・超軽量飛翔体 (300万NTD以上)			
亀殻・鼈甲・珊瑚・象牙・毛皮・同製品 (50万NTD以上)			
家具 (50万NTD以上)			
高額消費サービス (入会費50万NTD以上)	10%		同サービスの販売者

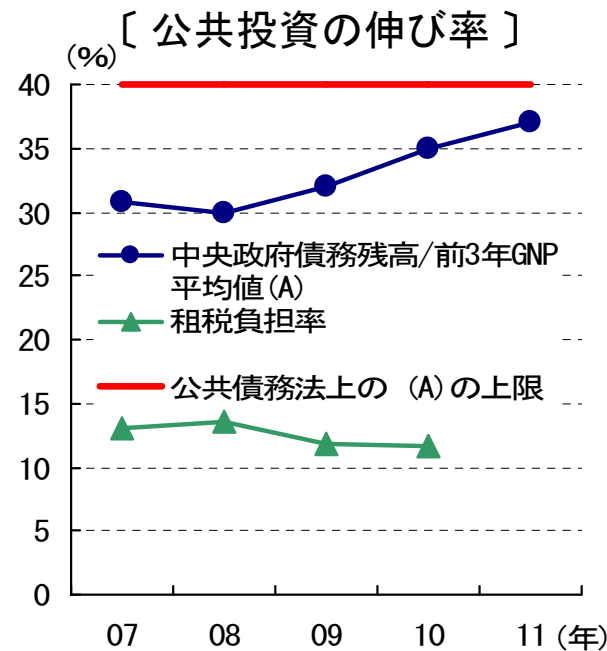
(注)適用除外条件等もあるため、詳細は当該条例を参照されたい。

(資料)「特種貨物及労務税条例」2011年5月4日より作成

- 公共投資は11年は前年比マイナスの見込み(▲2.4%、公営企業は▲3.6%、政府は▲1.8%)
 - ・ 台湾中油傘下の国光石化科技による彰化県での6100億台湾ドル規模の石化プラント計画廃止
 - ・ 今後の原発建設計画の行方
 - 12年も公共投資の大幅増は期待しにくい
 - ・ 相続税減税、営利事業所得税等の減税の影響で、歳入面の制約が強まる
 - ・ 「社会救助法」改正による生活保護の引き上げ(11年7月1日実施)といった公共投資以外の支出拡大。「隠れた債務」(行政院主計處の推計で13.3兆台湾ドル)の存在も
- なお、「社会住宅」・「合宜住宅」・「現代住宅」建設計画の行方は要注目



(注) 11年は台湾行政院主計處の予測値。
(資料) 台湾行政院主計處

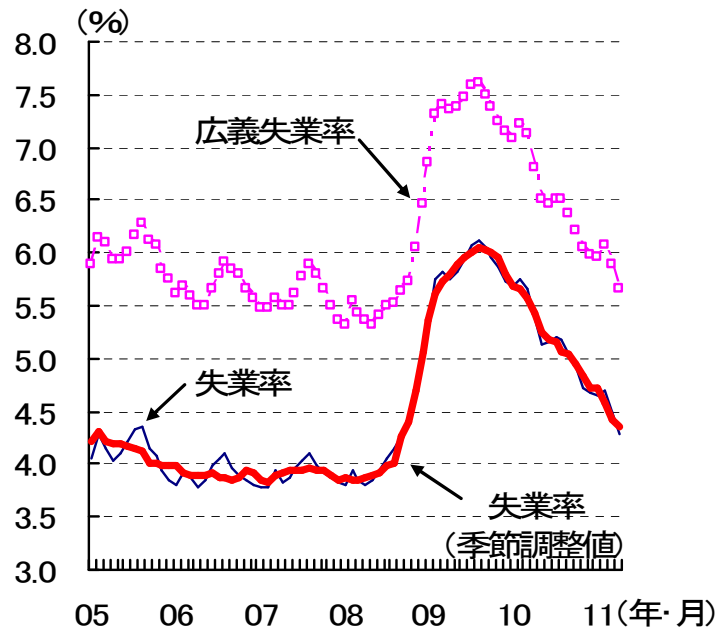


(注) 租税負担率は対GNP比。
(資料) 台湾財政部

(3) 個人消費

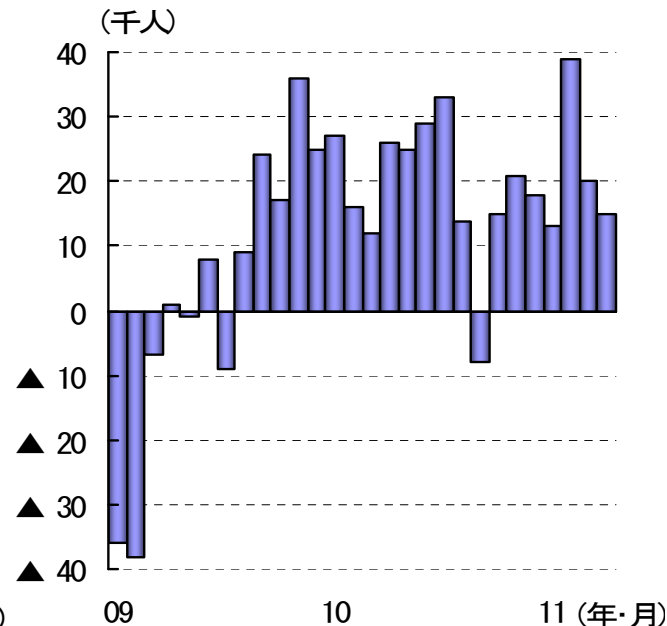
- 足元強さが目立つ個人消費だが、拡大ベースは緩やかなものになると予測
 - ・ 雇用の改善傾向は持続するが、改善ペースはやや鈍化
 - 足元、就業者数の増加は続いているが、増加ペースはやや緩やかに
 - 雇用循環図も、小規模な雇用調整の兆しが起こる可能性を示唆

〔失業率〕



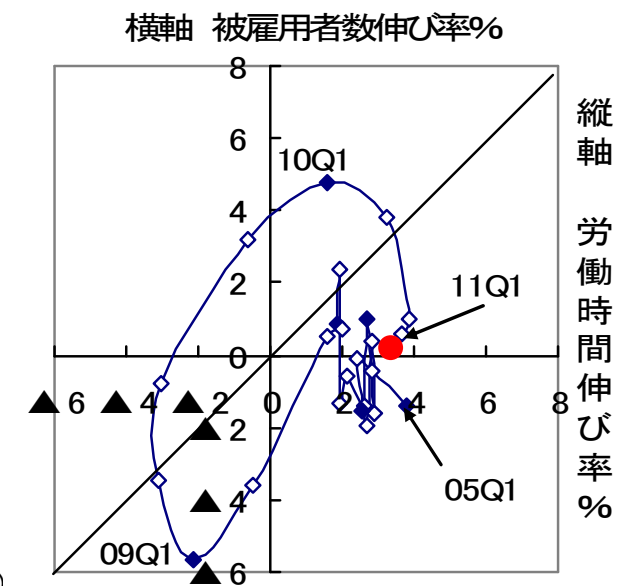
(注) 広義失業率はディスカレッジドワーカーを含む。
(資料) 台湾行政院主計處

〔就業者数の前月比増減〕



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾行政院主計處

〔雇用循環図〕



(注) 前年比。
(資料) 台湾行政院主計處

○ 賃金上昇率はこの1年半プラスで推移中

- 09年10～12月期以降、賃金上昇率はプラスで推移。経常賃金の引き上げを手控える一方、ボーナス・残業代で従業員に利益を還元する構図

——— なお、10年時点で1人当たり実質賃金は04年のピーク時対比、4.2%低い水準

〔賃金上昇率〕

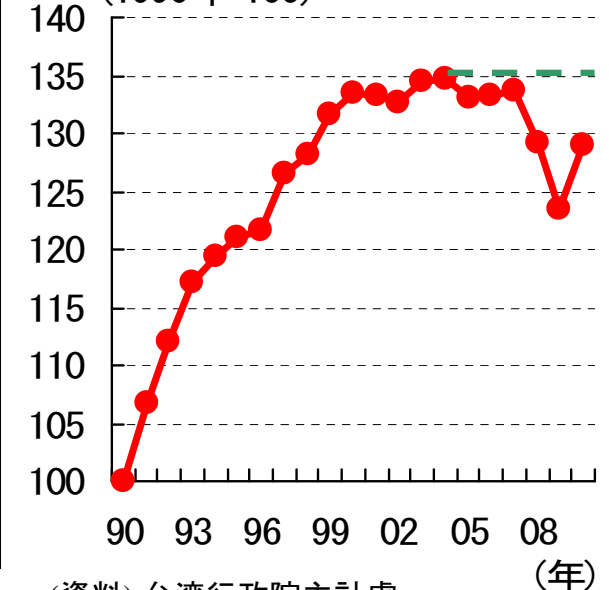
(単位:前年比%)

年		名目賃金上昇率						実質賃金上昇率					
		平均賃金			経常賃金			平均賃金			経常賃金		
		全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス
08	Q1	1.5	0.9	2.0	1.6	1.2	1.9	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 1.7
	Q2	1.0	1.5	0.6	1.2	1.2	1.1	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.1
	Q3	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	0.2	1.5	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 5.3
	Q4	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.3
09	Q1	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.6
	Q2	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.1
	Q3	▲ 4.7	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 0.1
	Q4	1.7	3.0	0.5	0.5	0.3	0.3	2.9	4.3	1.8	1.7	1.6	1.6
10	Q1	9.4	13.5	6.5	2.3	3.4	1.6	8.1	12.3	5.3	1.1	2.2	0.3
	Q2	5.3	6.4	4.5	1.9	2.2	1.7	4.2	5.3	3.4	0.8	1.2	0.6
	Q3	4.5	6.7	2.9	1.6	2.0	1.5	4.2	6.3	2.6	1.3	1.6	1.1
	Q4	2.0	1.7	2.2	1.4	1.4	1.6	0.9	0.6	1.1	0.3	0.3	0.5
11	Q1	4.8	4.7	4.9	1.4	1.2	1.6	3.5	3.4	3.6	0.1	▲ 0.1	0.4

(資料) 台湾行政院主計處

〔1人当たり実質賃金水準〕

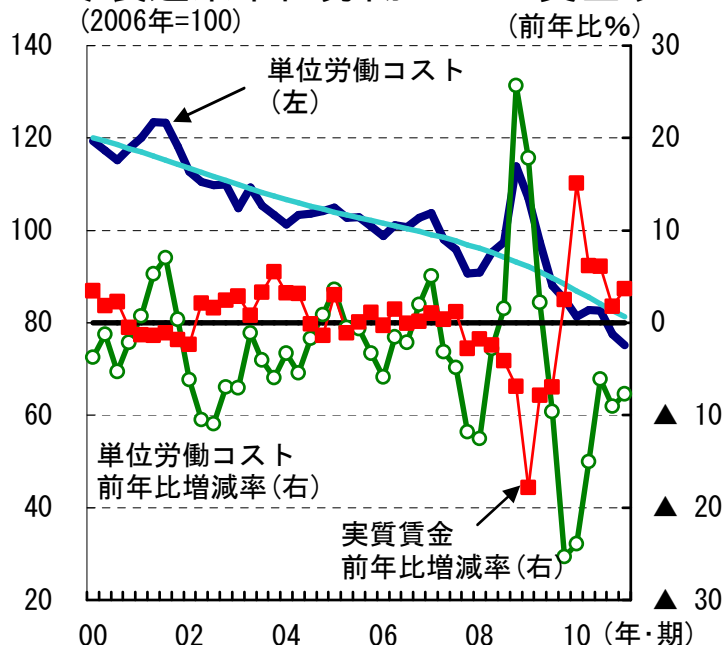
(1990年=100)



(資料) 台湾行政院主計處

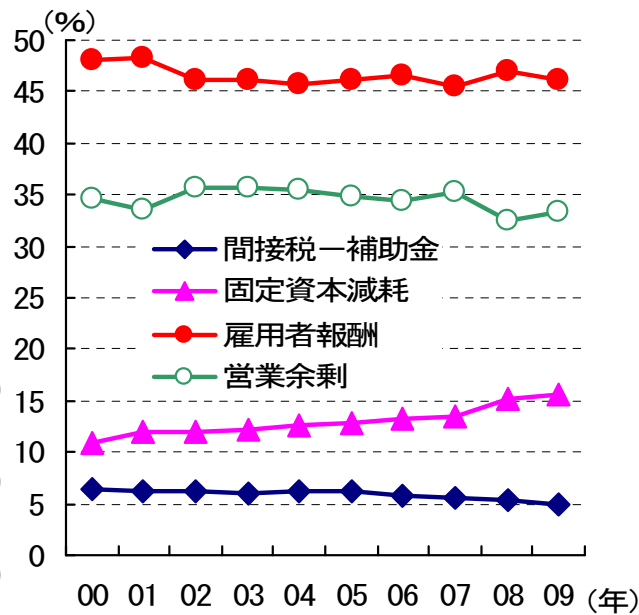
- 公務員給与+3%増という好材料あり。民間部門にも賃金引き上げの余地あるが、上昇ペースは鈍化と予測
 - ・ 単位労働コストの減少が持続しており、賃金引き上げ余地はあり
 - 経済部の調査でも、調査対象となった6,000社のうち、今年賃上げを計画している企業の割合は33%、賃上げ率は「3%以下」が59%、「3～6%」が37%
 - ・ ただし、設備資金負担増や交易条件悪化により、雇用者報酬を力強く伸ばしにくい状態
- ぜいたく税の影響で、高級車需要の先食いがあった模様。その反動が出る恐れも
 - ・ ベンツの販売台数は、07年6,525台、08年4,944台、09年6,219台、10年9,707台に対し、11年1～4月だけで4,227台と高水準(『工商時報』2011年5月20日)

〔 製造業単位労働コストと賃金 〕



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾行政院主計處

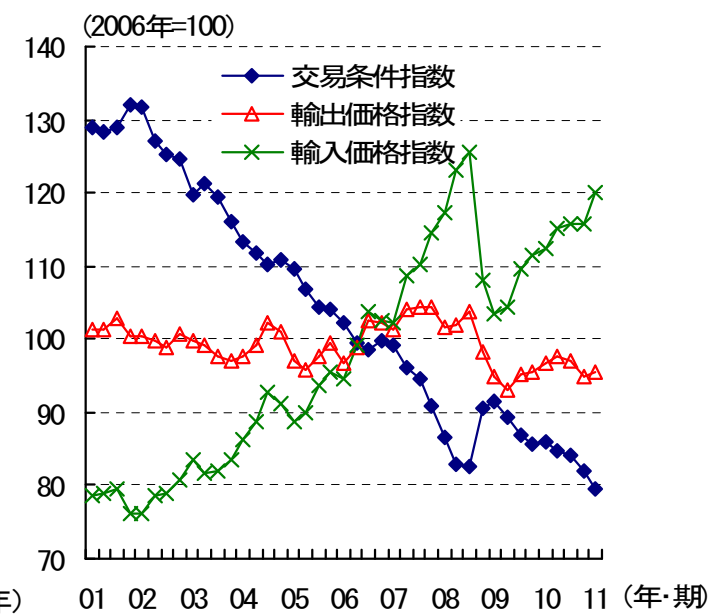
〔 GDPの分配構造の変化 〕



(資料) 台湾行政院主計處

©Mizuho Research Institute

〔 交易条件指数 〕



(注) 交易条件指数 = 輸出価格指数 ÷ 輸入価格指数 × 100。

(資料) 台湾行政院主計處

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。